

台湾情報誌

Jun
2025
6

Vol. 1011

交流

巻頭記事：日本の60年安保論議と金門島



「グローバル協力訓練枠組み」(GCTF) 10周年共同声明
画像出典：外交部

公益財団法人 日本台湾交流協会
Japan-Taiwan Exchange Association

目次

日本の60年安保論議と金門島 川島真	1
日本との比較で学ぶ台湾入門（8） 紙幣のデザインとその政治的意味について 陳建仁、北村巨	7
加工食品の台湾展開——中小食品メーカーの輸出のポイント ～台湾現地の流通・消費者トレンド・商習慣の理解～ 菊岡翔太	16
今から間に合う！台湾プロ野球入門 駒田英	23
日本台湾交流協会事業月間報告（5月実施分）	32

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

日本台湾交流協会について

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員も多くも国等からの出向者が勤めています。

表紙写真

2015年6月1日に台湾と米国が「グローバル協力訓練枠組み」（GCTF）を共同で設立してからまもなく10周年を迎える。中華民国（台湾）外交部の林佳龍部長（外相）、米国在台協会台北事務所（AIT/T）のレイモンド・グリーン所長（米国大使に相当）、日本台湾交流協会台北事務所の片山和之代表（日本大使に相当）、豪州弁事処のロバート・ファーガソン代表（豪州大使に相当）、カナダ駐台北貿易弁事処のジム・ニッケル代表（カナダ大使に相当）は5月27日、「グローバル協力訓練枠組み」（GCTF）10周年共同声明を発表した。（外交部フェイスブックより）

日本の60年安保論議と金門島

東京大学総合文化研究科教授 川島 真

昨今、台湾有事に関連づけて金門島のことが話題になる。だが、かつて日本において金門島への関心が高まった時期があることは忘れられているようだ。それは1958年の第二次台湾海峡危機（八二三戦役）から1960年の日米安保改定にかけての時期である。周知の通り、第二次台湾海峡危機は、1958年8月23日から中国側が数多くの砲弾を金門島に浴びせ、また金門島の封鎖を試みたものである。この試みは成功せず、10月6日に中国側が砲撃を停止した。日本社会では、この第二次台湾海峡危機を岸信介政権の進める安保改定に関連づけて論じられるようになった。台湾海峡で生じたような事態に日本が「巻き込まれる」のではないかというのが、その代表的な言説であった。1962年11月、日本と台湾（中華民国）との合同映画である『金門島にける橋（海湾風雲）』（日活、中央電影公司）が公開された。これもまた、金門＝戦場という印象が日本社会に広がっていたことを示すのであろう¹。

第二次台湾海峡危機と日米安保改定との関係性を指摘した先行研究もいくつか見られる²。ただ、それらの多くは日米安保改定交渉に重点を置いたり、日本政府での対米交渉に重点を置いてい

たりしており、必ずしも日本社会の金門への関心を論じてはいない。他方、金門島の人々が強固な金門アイデンティティを有していることを前提に「金門学」の重要性が唱えられているが、日本などの諸外国が金門をいかに捉えていたのかということについては必ずしも十分に論じられてはいない³。こうしたことを踏まえ、本稿では、戦後日本で最も金門島に視線が向けられたこの時期の言説を取り上げ、当時の日本社会が金門を取り巻く情勢をどのように捉えていたのかを考察してみたい⁴。

1. 冷戦下の金門島

1949年に金門島において中国共産党軍を中華民国国軍が破ったことにより、以後、蒋介石は「勝利の聖地」となった金門島の護持を国策とし、大陸反攻の、あるいは台湾防衛の最前線とした。第一次台湾海峡危機に際して、中華民国側は浙江省沿岸の島嶼から撤退するが、福建省沿岸の金門島、馬祖島を維持した。これらの島嶼、すなわち金門県や連江県では軍政が敷かれたが、行政的には中華民国福建省政府の下に置かれ、統治上台湾省から切り離されていた。

- 1 「金門島にける橋」の監督は松尾昭典。華語版は「金門湾風雲」と名付けられたが、内容が改変され「海湾風雲」として公開された。この映画の意図、特徴、また華語版をめぐる問題、調整などについては以下を参照。四方田犬彦「台湾における石原裕次郎の影響」（所澤潤・林初梅編『台湾のなかの日本記憶－戦後の「再会」による新たなイメージの構築』（三元社、2016年）、赤松美和子「1960年代の台湾映画における日本表象」（『大妻比較文化：大妻女子大学比較文化学部紀要』18巻、2017年3月）。なお、この映画について『朝日新聞』は「戦争」という絶対的な条件を持ち出しているのは異色だとしながらも、「国府と中共という国際問題がナマの形で顔を出しているのは困りものだ」とし、小見出しにも「困る国際問題の無神経」などと記した（『戦時色の悲恋物語：「金門島にける橋」（日活）』、『朝日新聞』1962年11月7日）。
- 2 例えば、西村真彦「安保改定に向けた米国の決定－1950年代台湾海峡危機の影響」（『年報政治学』2022－I、2022年6月）などがある。
- 3 こうした金門学の成果は、日本台湾交流協会が2024年9月20日に国立師範大学で実施した第三期日本研究研習營「專題論壇：台湾海峡危機與日本、東亞：歴史與現在」で講演をおこなった台湾国立師範大学の江柏煒らを中心に展開されてきた。なお、日本でも金門研究の重要性は日本の学界でも指摘されているところである。「特集1 金門島－その動向と可能性」（地域研究コンソーシアム『地域研究』編集委員会編『地域研究』11巻1号、2011年）所収の諸論考を参照。
- 4 本稿は、上記の「專題論壇：台湾海峡危機與日本、東亞：歴史與現在」にて筆者が行った報告「從日本來看的台湾海峡危機」の内容を基礎としている。また、本稿の内容の一部は拙稿「1958年の台湾海峡危機と日本：日米安保改定との関連から高い関心」（nippon.com、2023年8月21日、https://www.nippon.com/ja/in-depth/a_09102/）ですすでに述べている。合わせて参照されたい。

第一次台湾海峡危機の最中、1954年12月に米華相互防衛条約が締結され、また翌1955年1月にはアメリカ議会でフォルモサ決議（Formosa Resolution of 1955）が通過した。米華相互防衛条約第五条では、この条約の範囲を「西太平洋」に設定していたが、第七条では台湾海峡での米華協力についてその範囲を「台湾及び澎湖諸島の防衛」に限定していた。アメリカは大陸反攻ではなく、あくまでも防衛について協力するとしているのであって、その範囲には金門や馬祖は含まれなかったのである。それはフォルモサ決議でも同様であった。

1950年代の第一次、第二次台湾海峡危機を通じて金門島における動員体制は強化されていったが、その戦時下の生活についてはハーバード大学のゾーニの業績がすでに知られている⁵。そこではジェンダーバランスの崩れた島内での女性の役割、また厳格な総動員体制の下でも社会の側が圧制に柔軟に対応する姿などが描かれている。また、数多くの華僑を輩出した僑郷として知られ、華僑からの送金（僑匯）で近代建設をおこなった金門島が、人的往来などが強く制限された冷戦下でいかに海外の金門人との往来を保ったのか／保てなかったのかといったことも研究の俎上にのせられている。海外の金門人からの送金も細々と続き、華僑の前線への慰問などといった形で一定の往来は続いたのだった⁶。

2. 第二次台湾海峡危機と日本の「巻き込まれ論」

「八二三戦役」と言われるように、1958年8月

23日から金門島への大規模な砲撃が始まった。それ以前からも砲撃戦は日常のおこなわれていたが、規模が異なる砲撃がなされ金門住民は2ヶ月近く防空壕生活を強いられることになった。これにより金門島周辺の緊張は高まったが、中国側が砲撃を停止し全面衝突は回避された。しかし、それ以後、たとえ戦闘行為が「单打双不打」などというように儀礼化されていっても、金門島内部では動員体制、社会監視体制が強化されていった。スパイの侵入に神経を尖らせ、双方が拡声器でそれぞれの「正義」を宣伝し、投降を促した。このような状況はまさに金門島が東アジアの冷戦の最前線であることを意味していた。

他方、当時の日本では1951年のサンフランシスコ平和条約とほぼ同時に締結された日米安全保障条約（旧安保）について改定が進められようとしていた。この安保改定に対しては大規模な反対運動が発生したが、反対者側の一つの論理は「巻き込まれ論」、つまり安保を改定するとアメリカの戦争に日本が巻き込まれるのではないかという点にあった。このような「巻き込まれ論」は安保改定に合わせて出てきたわけではなく、旧安保締結直後にもあった。1951年の12月にはすでに『東洋経済』などに「駐留米軍が国外に出動すれば、その在日基地が外国から攻撃され、日本も戦争に巻き込まれる恐れがある」などといった言説が見られ⁷、国会の議論でも革新系の議員から多くの懸念が表明されていた⁸。ただ、1950年代の安保改定論にはむしろアメリカの戦争に巻き込まれないためにこそ安保の見直しが必要だという議論もあった⁹。こうした議論でしばしば問題になったのは、旧安保条約第一条におけるいわゆる「極東条項（極東に

5 Michael Szonyi, *Cold War Island: Quemoy on the Front Line*, Cambridge University Press, 2008.

6 拙稿「冷戦下の僑郷—金門島の歴史の断絶と変容—」（遠藤誠治編『国家安全保障の脱 構築:安全保障を根本から考え直す』法律文化社、2023年所収）参照。

7 「二つの条約の問題点 国民の不安は解消するか」『東洋経済新報』1951年12月1日。

8 たとえば、労働者農民党代表の黒田寿男議員は、「この条約あるがために、わが国もただちにこの争いの中に巻き込まれるのがあります」と懸念を表明していた（「第12回国会衆議院平和条約及び日米安全保障条約特別委員会第9号」1951年10月25日）。

9 たとえば、元外交官であり社会党の議員であった曾禰益は、「極東の平和と安全の名において、日本における軍事基地からするところのアメリカ軍隊の軍事行動が、日本の意思と無関係に発動され、日本の意思に反してわが国が戦争に巻き込まれる危険が存在する」とし、「日本におけるアメリカ軍の一切の軍事行動というものが、わが国の意思に反し、平和の目的から逸脱することのないように、安保条約、行政協定を改訂し、または他の方法によって日米両国間に明確な了解を取りつけることが必要」と述べていた（「第22回国会参議院本会議第5号」1955年3月25日）。

おける国際の平和と安全の維持)」であった。

岸信介政権による日米安保改定交渉過程で、日本外務省側が1957年3月に準備した草案の段階では旧安保第一条にあった極東条項や内乱条項は削除され、極東については第二条第二項を設けて「違った角度から規定」することにしていた¹⁰。これは、日本政府の同意無くして、アメリカ側が軍事行動の基地としては日本国内の基地を使えないとするものだった。国内の「巻き込まれ論」に対応した議論だった。この後も外務省案は調整されるが、結局、1958年4月の岸信介首相とマッカーサー駐日大使の予備会議などで日本側提案は拒絶されることになった。この時期、沖縄ではアメリカに批判的な兼次佐一が那覇市長選で勝利したり、また第二次台湾海峡危機が生じたりして、アメリカから日本への要請は厳しくなっていくと考えられる。アメリカは一時極東を米華相互防衛条約などで用いられている「太平洋（西太平洋）」という言葉に替えることを提案したが、最終的には「極東」に落ち着いた。

特に1959年6月27日に『讀賣新聞』が新安保条約の草案を掲載すると¹¹、日本国内で、「極東」とはどこなのかという「極東範囲問題」が発生することになった。国会でも7月3日の衆議院外務委員会で社会党の戸叶里子議員が「極東の平和と安全を守るというその地域は、大体どの程度の範囲にお話を進めておられるか」などと藤山愛一郎外相に迫り、外相が「はっきりしておらぬ」と答える一幕があった¹²。日本のメディアでも、「現行条約と同じように“極東の平和を維持する”という表現が使われようとしているのは、日本が米国とともに広く極東の防衛まで義務づけられる印象を国民に与えるのではないか」などと言った不安があった¹³。

日本社会党の中心人物であった飛鳥田一雄もその回想で「『極東』の範囲については魚屋のオジサンも八百屋のオジサンもみんな小学校で習っている。つまり、『極東』については誰でも世界地図で慣れ親しんでいたものだ。だから『極東』の範囲という問題は、すべての国民が理解できるんです。あの議論はわれわれ自身バカバカしいと思ったが、ポピュラリティーというか大衆性はあった。トピックを並べていって、ああ面白い、面白いとなる。トピックを渡り歩くと、自然に大衆の頭のなかに安保の恐ろしさというものが入ってくる」などと回想している¹⁴。

3. 新安保条約の極東条項と金門島

このような「巻き込まれ論」がどのように金門島認識と結びついたのか。前述のようにアメリカは金門島、馬祖島の防衛については責任を負わず、台湾海峡の防衛ということにのみ責任を負っていた。しかし、八二三戦役の発生に際して何もなかったわけではない。横須賀基地を母港とする第七艦隊が台湾海峡近海に派遣され、また500機ほどの戦闘機も台湾に配備されたと言われる。このような日本本土の米軍基地の動向もあって、日本国内では金門島での動向と安保改定とを結びつける言論が多く見られるようになる。これは新聞だけでなく、論壇誌にもみられた。第二次台湾海峡危機がやや収まった時期に刊行された岩波書店の『世界』は、「台湾海峡の緊迫と日本」なる特集を組んだ¹⁵。そこでは「八月以来、金門、馬祖両島の問題をめぐって、台湾海峡の風雲が急を告げようとしていることは読者の知っておられるとおりである。台湾をも含めて、この両島の帰属問題は純然たる国内問題であって、いかなる外国の干渉

10 1957年3月、日本外務省の改訂案（「別紙一 日米安保改訂案」『岸総理第1次訪米関係一件 岸・マッカーサー予備会談（於東京）第1巻』A'.1.5.0.4-1.0）

11 「新安保条約の草案成る 相互防衛義務を明確化」（『讀賣新聞』1959年6月27日）

12 「第32回国会衆議院外務委員会第1号」（1959年7月3日）。

13 「『極東の平和』に異論 自民外交調査会もむ？ 安保改定をめぐって」（『朝日新聞』1959年7月26日）。

14 原彬久『戦後政治の証言者たち—オーラル・ヒストリーを往く』岩波書店、2015年）。

15 「読者に訴う」（特集「台湾海峡の緊迫と日本」、『世界』1958年11月号）。

をも許さないという北京政府の主張と、この両島の防衛と台湾の防衛とは相互依存の関係にあり、したがって合衆国は蒋介石政府との安全保障条約並びに一九五五年の「台湾決議」にもとづいて、両島に対する中国の侵出を断じて承認することができないというワシントン政府の主張とは、いまや、双方の武力にいかけても譲れぬ形で対立している。合衆国の戦争態勢は急いで中東から極東に重心を移し、その第七艦隊は戦術用核兵器を抱えて台湾海峡に集中しているし、在日米軍の動きもただならぬものがあるという」としている。ここからは、そもそも第二次台湾海峡危機を、「二つの中国」の問題というよりも、中華人民共和国とアメリカとの問題だという構図として捉える姿勢が看取できる。また、米華相互防衛条約などの範囲に金門、馬祖などが含まれていないといったことも考慮されていないようだ。その後段では、「私たち日本人にとっては、たとえそれが限定戦争の範囲にとどまり得たと仮定しても、なお破滅的な戦火を浴びることは免れえないのである。中国の本土からわずかに三マイル、台湾からは一〇〇マイル以上も離れた小島金門を守ることが、極東の平和と安全とに必要であるという見解の上に合衆国が対中国軍事行動に出た場合、日米安保条約は、米軍が日本の基地をその行動のために使用することを、いささかでも抑え得ないのである」と記されている。ここでも、米軍相互防衛条約の適用範囲は意識されていないようだ。そして、ワシントンと北京の対立なのだから、新日米安保の「極東の平和と安全」という論理に関連づけて、在日米軍がこの紛争に関わることから、(米軍基地のある日本が中華人民共和国攻撃対象になるので)「破滅的な戦火を浴びることは免れえない」という結論が導かれている。

このことをより明確に述べたのが八二三戦役勃発の二週間後の日付で刊行された『東洋経済新報』

で組まれた座談会「金門島砲撃対岸の火事ではない」である¹⁶。その座談会では、「空中戦がひどくなると、いま台湾にある飛行機だけでは足りなくなってくる。それで、これを補充するために、アメリカは日本に持っている飛行機を使うというようなことがありますかと思う。そうなれば大変なことになる。中共はそれを口実に、日本に対する空襲をはじめめるかもしれない。よしんば、実際にアメリカの飛行機が日本から飛ばないにしても、中共としてはそう思うかもしれない。少なくとも、日本が戦略の策源地になることは事実なんだからね」などという発言が見られた。金門島周辺での状況いかんでは、中華人民共和国が日本を攻撃することになりかねない、としている。

このような懸念は国会でも見られた。社会党書記長である浅沼稻次郎は翌1959年10月の衆議院本会議で、「金門、馬祖に問題が起きたときに、アメリカの第七艦隊は介入せんとしたのであります。原子力戦争に発展する危険性を感じて、アメリカ軍部も慎重な態度をとりました。しかし、一歩誤れば、台湾と中国との争いにアメリカが出て、その極東の平和という名において日本が介入させられるような結果を生じやしないかということ、私どもは憂えるのであります」と述べていた¹⁷。浅沼は同年3月の訪中時に毛沢東にも会い、演説で「米帝国主義は日中共同の敵」などとしていた¹⁸。

そして、1959年11月16日、参議院予算委員会において社会党の亀田得治議員の質問に対して藤山愛一郎外相が「アメリカ軍としては、自由に出られると思います。極東以外のそんな遠くの地域にあるものが、すぐに日本の平和と安全につながってくるとは思えませんが、ある場合もあるが、ない場合もある」と、のちの周辺事態法の時の政府の姿勢にも通じるような、性格次第といった答弁をして国会は紛糾した¹⁹。

16 「座談会今週の問題 金門島砲撃対岸の火事ではない」(『東洋経済新報』第2848号、1958年9月6日)。

17 「第33回国会衆議院本会議第3号」(1959年10月28日)。

18 「浅沼稻次郎社会党訪中使節団長の「米帝国主義は日中共同の敵」演説」(『月刊社会党』、1957年5・6月合併号)。

19 「第33回国会参議院予算委員会第3号」(1959年11月16日)。

そして1960年1月19日に日米安全保障条約が締結された。だが、極東問題についてはその後も日本国内で議論が続けられた。その結果、1960年2月10日に衆議院予算委員会で淡谷悠蔵議員が逐一どの地域が極東に入るのか否かということを岸首相に問いただし、「それでは北朝鮮は含むとも含まないとも確答を得られませんが、金門、馬祖はどうか、金門、馬祖を一つ」と聞いた際に、岸首相から「これは周辺の地域が海域を含んでいる意味におきまして、入っておると解釈すべきものだと思います」という回答がなされるに至った²⁰。この時の議論を踏まえ、2月26日には書面で政府統一見解が示された。それによれば、「極東」とは「大体において、フィリピン以北並びに日本及びその周辺の地域であって、韓国及び中華民国の支配下にある地域」だとされた²¹。これは、金門馬祖が極東に含まれることを意味していると受け止められた。その政府見解が出される直前、『朝日新聞』は「国会の“金門、馬祖”論争に見られる政府の態度ほど、近ごろ不可解なものはない。一昨年の夏から秋にかけて、台湾海峡の波がはなはだ高かった。事実、中国本土と台湾との戦闘が、その背後にいるソ連とアメリカをまき込むような万一の恐ろしい危険を心配して、日本の世論は現行安保条約の改定交渉を強く支持したのだ。日本国民の目には、金門、馬祖は、“極東の平和と安全”どころか、“極東の危険と不安”の象徴として映っているのである。何を好んで政府は、金門、馬祖の悪夢を呼び起こそうとしているのであろうか。米華条約でさえ、金門、馬祖両島は含めていない。駐日米軍の出動によって、こうした島々と日本の運命が結び付けられるのは、たまらない。第一何

のための改定だったのだと、国民は言いたいのである」と主張した²²。日本社会は金門島を冷戦の最前線と見るだけでなく、そこが中国とアメリカ、ひいては米ソの争いの最前線となり、またそこで戦闘が生じて米軍がそれに関わるとするならば、日本の基地が拠点となる可能性があるために日本が中華人民共和国に攻撃されることになるのではないかということ懸念していたのだ。その意味で、金門の運命が日本に結び付けられていると考えたのである。無論、一部に日本に派兵の必要性が生じるのではないかといった疑念もあったが、この点は社会党の加藤シズエ議員が1958年の参議院外務委員会で「飛行機や軍艦に乗って、日本の兵隊がそういうような台湾の上空とか、金門、馬祖の上空とかいうような所には、たとえそれが公海の上であっても、あるいは空中であっても、そういう所には、日本の海外派兵はしないという、その決議に基いて、日本の出兵はない、これははっきり明言していただけるのでございますね」と岸信介首相に食い下がった際に、岸首相から「そういうふうに思っております」という回答を引き出していた²³。自衛隊の派兵までは想定されていなかったということだろう。

4. 金門島は誰の領土なのか

1950年代、日本で金門に注目が集まった時期、金門の領有主体がそもそも誰なのか、台湾政府のものであるのかといったこともまた議論の焦点の一つだった。この点については、イギリスのイーデン外相が、金門や馬祖は中共側に属するべきだと発言したことも影響していた²⁴。

20 「第34回国会衆議院予算委員会第6号」（1960年2月10日）。

21 「極東の範囲（1960年2月26日政府統一見解）」（日本外務省ウェブサイト、https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/hosho/qa/03_2.html）。

22 「今日の問題 “極東の不安”」（『朝日新聞』1960年2月14日夕刊）。

23 「第30回国会参議院外務委員会第4号」（1958年10月21日）。

24 “Memorandum of a Conversation Between President Eisenhower and British Prime Minister Eden, Geneva, July 17, 1955”, Geneva, July 17, 1955, Document 308, *FOREIGN RELATIONS OF THE UNITED STATES, 1955-1957, CHINA, VOLUME II*, pp.662-663. <https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1955-57v02/d308> このことは藤山愛一郎外相が国会で言及していた（参議院本会議第3号、1958年10月1日）。なお、松本重治「台湾海峡問題に対する英米の態度」（『中央公論』、799号、1955年4月）も合わせて参照されたい。

1960年1月に日米新安保条約が締結され、極東の範囲も上記のように政府から示されると、「巻き込まれ」への懸念だけでなく、そもそも金門・馬祖が誰のものなのかということも話題になった。つまり第二次台湾海峡危機、日米新安保条約に関連づけて、「二つの中国」問題を扱おうという向きが社会党など革新派の側で強まったのだった。特に国会で「極東」の範囲をめぐる応酬があった1960年2月10日の二日後、社会党の辻原弘一議員が衆議院予算委員会で藤山愛一郎外相に「金門、馬祖は、一体これほどこの領土でありますか」と問いただした時の応酬が興味深い。それに対し、藤山外相が「中国の領土」と答えると、辻原議員がそれは中共かと聞き、藤山外相が「現在国民政府が支配しておりますので、中華民国でございます」などと応じた。辻原議員は、米華相互防衛条約に金門・馬祖が含まれていないことを理由に、そこが本当に中華民国の領土なのかと食い下がったが、藤山外相は同じ答えを繰り返した²⁵。金門島所属問題は、中国承認問題と深く結びつけられていた。日本国内では中華人民共和国との国交正常化を望む声が次第に大きくなり、1964年3月には日本外務省が「中国問題に関する外務省見解」を発出し、日本の中国承認問題に対する姿勢は国連における中国代表権問題と連動させることになった。

新安保条約締結後も金門島はしばしば「戦闘」がおこなわれる象徴的な場所として日本社会に認識されていた。そのため、前述の日活による石原裕次郎主演の映画だけでなく、小説やドキュメンタリーの題材などに取り上げられることも少なくなかった。

おわりに

以上のように、第二次台湾海峡危機に伴う日本社会の金門島への関心は、もっぱら「巻き込まれ」などの、ある意味で日本本位の関心に基づくものであった。金門は東アジアにおける冷戦、あるいは熱い戦争の象徴であり、その点で「金門」が東アジアの危険性、不安定性の代名詞になったのである。そこには、在日米軍が戦闘に出動すれば、米軍基地のある日本が中華人民共和国の攻撃対象になるのではないかという懸念があり、さらに1960年の日米安保に際して定められた「極東条項」に金門・馬祖が含まれるとの見解を岸政権が示したことによってさらに多くの議論が巻き起こった。そして、その際にはそもそも金門はどここの領土なのかという中国承認問題に関連づけられた議論も見られたのであった。

ただ、この時に金門島それ自体、その歴史や社会にどの程度関心が持たれていたのかというのは別問題だ。市川信愛教授らの金門華僑関係の研究はあっても、日本社会全体の金門への関心は、いわば冷戦下の危険性、戦闘などという意味で「記号」化された関心だったとも言えるだろう。

日本社会では、その後も「戦闘」の象徴としての金門への関心が維持されたが、台湾海峡兩岸の緊張が次第に緩和されていくにつれ、日本のメディアに金門の2文字が取り上げられることも減っていった。それが再び注目を浴びるのは、台湾海峡の緊張が再び増すようになってからであろう。

25 「第34回国会衆議院予算委員会第8号」（1960年2月12日）。

日本との比較で学ぶ台湾入門（8）

紙幣のデザインとその政治的意味について

台湾・東海大学政治学系教授 陳 建仁
大阪大学大学院法学研究科教授 北村 亘

はじめに

本稿では、2025年4月のデータに基づいて、日本円(JPY)から台湾ドル(TWD)への買替レートを0.2に設定しています。また、「円」は日本円を指して、「元」は台湾ドルを指しています。

紙幣肖像画の政治学

陳：前は政治に携わる人々の給料を日本と台湾で比較しましたが、この際、もう少し両国のお金の話を続けましょうか。ペーパーレス時代といっても、「お金」と聞いて思い浮かぶのはやはり「紙幣」のことですね。そういえば、日本は、新札発行に踏み切りましたよね。紙幣の肖像画が一新されて、1万円札といえばお馴染みだった「諭吉さん」にもサヨナラしましたね。

北村：日本では新札が発行されても、旧来のお札もそのまま額面通りの価値で使用できます。私の子供の頃の1万円札は、「福沢諭吉」ではなく「聖徳太子」でした。

陳：貨幣は、国家の主権を象徴的に表すものだと思います。カードやスマートフォンでの支払いもいいですが、なによりも日常生活に密着しているのはキャッシュレスの時代であっても紙幣や硬貨だと思います。貨幣のデザインは、往々にして国における建国の理念と国のあり方を反映します。今回は、日本と台湾の紙幣のデザインについてお話をしましょう。

北村：ええ、これまで少し小難しい話が多かったと言われていましたので、今回はちょっとお金の話をしていきましょう。いまはヨーロッパ連合(EU)を離脱しましたが、英国は加盟していたと

きであってもイングランド銀行券(スコットランドではスコットランド銀行券)を維持してユーロ(euro)を使っていませんでした。また、加盟国で使うユーロであっても、紙幣の印刷は加盟国の中央銀行で行っています。これも、貨幣が象徴的なものとはいえ、決して無視できない重みを持っていることを表しているからだと思います。お金は毎日使っているものですので、そのデザインに人々の生活や文化が無意識のうちに影響を受けているのではないかと思います。たとえば、価値観、国民意識、歴史認識、そして消費行動などです。過去に対する反省のみならず、未来への希望や願望も含まれているものです。

陳：日本と台湾の紙幣のデザインは、全く違うといつも感じています。日本のお札には、かならず肖像画があります。しかし、ほとんど政治家ではなく、文化人ばかりですよ。

北村：厳密には2000年に発行された2000円札以外は肖像画がありますよね。なかなか普及しませんでした。2000円札の表には沖縄の首里城守礼門、裏には源氏物語絵巻が描かれています。裏面右下隅に源氏物語の作者の紫式部の姿がほんの少しだけ描かれていますが、たぶん誰も気づいていないですし、そもそも財布に2000円札も入っていませんね(笑)。

陳：2000円といえば、ミレニアム(2000年)に開催された沖縄サミットを記念したものです。確か、発行を決定した小淵恵三首相は気の毒にも「帰らぬ人」となってしまい、森喜朗首相の下でサミットは開催され、二千円札も発行されたのですよね。

北村：はい、そうです。当時は肖像画がない紙幣という話題になりました。急遽発行が決まった



図8-1 二千円券

出典 日本銀行ウェブページ https://www.boj.or.jp/note_tfjgs/note/valid/issue.htm
(最終閲覧日2025年5月22日)

ために人物選定でもめることがないデザインになったと言われています。日本の紙幣は政治家を描いたものが少ないとおっしゃいますが、その傾向が強くなったのは伊藤博文と岩倉具視がそれぞれ1000円札と500円札から退場してからではないかと思います。政治家については評価が分かってしまうので、紙幣の肖像画とするのにはやはり問題になってしまいます。伊藤博文は日本では初代内閣総理大臣であり、近代日本の建設者のひとりですが、他方で、日韓併合などを想起させてしまいます。文化人の場合、評価が分かれることは少ないですし、そもそも一般にあまり知られていないこともあります。新渡戸稲造のときに周囲で「誰だったっけ？」と瞬時に思い出せない人も多かったと言われています。まあ、ここには論争を回避して平和と文化に生きるという日本の決意があるのかもしれません（笑）。

陳：台湾では、政治家の肖像画を描いた日本の紙幣としては、伊藤博文の1000円札と板垣退助の100円札が有名です。伊藤博文は、初代内閣総理大臣を務め、「大日本帝国憲法」を事実上設計した人物です。特に台湾では、日清戦争の講和条約として1895年に締結された下関条約の日本側全権のひとりとしても知られ、台湾の日本への割譲に大きく関与しています。のちの台湾のあり方の規定したひとりともいえますね。

また、板垣退助は、かの「板垣死すとも自由は死せず」という名言が自由と民権の象徴的スローガンとして知られ、また日本最初の政党である自由党を結成した政治家です。1914年、77歳の高齢で、台湾を訪問して各地で講演を実施しました。

その内容は、自由民権、国民教育、および憲政主義の重要性を強調し、台湾における教育と政治意識の向上を促したことによって、台湾の本土エリートに大きな思想的刺激を与えた。のちほどのあらゆる台湾本島の政治結社や社会団体、または日本帝国議会への台湾議会設置請願運動の思想的土台となったと考えられます。彼は台湾の歴史をも刻み込まれている自由民権運動家です。

北村：なるほど、いろいろな評価は可能だとは思いますが、伊藤と板垣が近代台湾に大きな影響を与えた、特に板垣が与えた影響というのが意外でした。なお、岩倉具視も明治維新の功労者ですし、さらに時代を遡れば聖徳太子も政治家といえるかもしれません。

陳：そういえば、昔からずっと疑問をもっていることは聞いてよろしいですか。聖徳太子は天皇ですか。

北村：いいえ。「太子」です。ただ、本当に実在したのかという点も含めて論争はあるようです。モデルに当たる王子はいたけれども太子ではなかった、いや太子は実在した、いやいや全く空想だ、などなどアカデミアのみならず歴史愛好家も含めての論争がありますね。とはいえ、聖徳太子の言葉と言われている「和を以て貴しとなす」などは、現代の日本人にも普通に受け入れられると思いますので、やはりお札の肖像画として支持される要素はあったと思います。肖像画を時代考証するとおかしな点が多々あったとしても、彼の唱えたとされる思想は日本人の多くに共有されているように思われます。

日本の紙幣についてはこのような感じですが、

台湾ドルの紙幣の肖像画は、政治家以外の人物はどうですか。

陳：この話を触れるまえに、台湾ドルの3つの特徴を説明しなければなりません。第1の特徴として、台湾ドルは米ドルと同じ概念で、紙幣に描かれる人物が偉大であればそれだけ紙幣の額面の数字は小さくなる傾向があります。例えば、アメリカ合衆国の1ドル紙幣の肖像画は、アメリカ初代大統領であるジョージ・ワシントンです。その理由の1つとして、少額紙幣の場合、流通量が非常に多いため、国民にとって馴染みの深い人物が採用されていると言われています。

北村：そうですね。アメリカにおいては、大統領や有名人の「偉大さ」と、紙幣の額面が必ずしも比例していません。他方、日本は確かに額面の大きい人の重要度が高いと考えられますこともありますが、実際のところはよくわかりませんね。福沢諭吉は著名な思想家だと思いますが、新渡戸稲造や津田梅子と比較できるのかはよくわかりません。1万円札の聖徳太子と1000円札の伊藤博文なら、太子のほうが公爵の伊藤より上かもしれません。が、1000円札の伊藤博文と500円札の岩倉具視と比べるとやはり法則性はないように思えます。

陳：また、台湾における2つ目の特徴ですが、紙幣のデザインには矛盾に満ち溢れていると言えます。すでにこれまでに何度かお話しましたが、台湾の民主化は、暴力や流血を伴うものではなく、平和的かつ静かなる革命によって漸進的に推進されたものです。民主化以前からの既得権益を有する特権階層の粛清は行われていません。したがって、統治を担ってきた勢力と民主化を推進してきた勢力とでは特定の政治家に対して同じ評価なわけがないですよ。台湾の貨幣の肖像画になった政治家については、評価での対立と妥協が見て取れます。

現時点の台湾ドルのデザインを見てください。まさしく台湾におけるアイデンティティの衝突そのものが具現化したものとなっています。一見したところ、台湾の貨幣はワンセットと見えますが、

実際、二つのデザイン、二つのイデオロギー、二つの価値観、二つの歴史認識、二つの文化が絡み合っています。

北村：私も台湾では日々使っていましたが、そんなことは考えたこともありませんでした。もう少し具体的に教えていただけますか。

陳：はい、たとえば、蒋介石に対する評価をめぐって、国民党支持者は、孫文の正統な後継者であり、共産主義から国家の存続を守護する指導者であり、「民族の救世主」と見なしていますし、蒋介石への個人崇拝が根強く残っています。その反対に、反国民党側は、彼が白色テロ時代の冤罪や虐殺の責任者であり、特定のイデオロギーに強制的に国民を洗脳したストロングマンあるいは独裁者として認識してきました。前者は「孫文革命救国」の延長線の視点で蒋介石を肯定し、後者は当然ながら自由民主主義体制を信奉していますから、独裁者で人権抑圧者である蒋介石を否定します。そのために、台湾では民主化からすでに35年以上過ぎたにもかかわらず、蒋介石の肖像を貨幣に残すべきかどうかということが、いまなお大きく燃え上がる論争のままです。その論争に鎮火の様子は見えません。民主化の無血革命は誇るべきことでもあります。歴史認識においては「静かなる革命」の代価をいまなお払っていると言えるでしょう。

北村：政治と結びついてなかなか生々しい話ですね。

陳：そして、第3の特徴は、見たことのない貨幣があるということです。台湾では、1000元、500元、100元の紙幣と、50元、10元、5元、1元の硬貨がよく流通していますが、それ以外に、実験的に2000元と200元の紙幣と20元の硬貨が流通しているのです。

北村：え、ちょっと驚きました。欧米の貨幣では2の単位の貨幣がかなり流通しています。が、台湾ではあまり見たことがありません。

陳：中華民国の「偉人」枠として孫文と蒋介石はいまも貨幣には引き続き使われています。孫文は100元、蒋介石は200元という低額紙幣にそれぞれ肖像画が出ています。さらに、孫文は50元、



図8-2 台湾ドル硬貨における孫文と蒋介石以外の有名人

出典：中央銀行券幣数位博物館、『新臺幣硬幣』、<https://museum.cbc.gov.tw/collection/info/5/30/94> (2025年5月10日閲覧)

蒋介石は10元、5元、1元のコインに残っています。ちなみに、流通量はとても低いですが、20元硬貨のモーナ・ルダオ（抗日の台湾原住民リーダー）、10元記念硬貨には蔣経国（蒋介石の長男で三番目の総統）と蔣渭水（反植民地と台湾民族自決運動家）があります。

北村：たしかに、台湾ドル硬貨で、彼らの肖像画をあまり見かけないですね。

陳：なお、500元、1000元、2000元の高額紙幣は、蒋介石の姿の痕跡が消えました。

北村：政治的対立が激しい台湾では、500元、1000元、2000元は、孫文や蒋介石の肖像画が載っている100元と200元とは別のグループになっているのが興味深いですね。

陳：そういえば、私は、子供の頃から、ずっと日本の紙幣が清潔で綺麗な印象があります。最初は、財布などのお金使いの違いではないかと思いましたが、最近はその原因の一つとして、古くなった紙幣の回収が早いということに気がきました。多くの国では、旧札が数十年間にわたって並行使用されることがありますが、それに比べると、日本の紙幣は、デザインはそのままですが、市中で古くなった紙幣の回収スピードが非常に速いと評価されることが多いです。

北村：日本銀行は「鑑査」というチェックを通じて旧札を回収し、新札と順次入れ替えています。

日本紙幣の寿命は、1000円札や5000円札は平均で1～2年ほど、1万円札は4～5年ほど持つとされています。このようにして、おおよそ数年かけて、古い紙幣は自然に新しい紙幣へと置き換わっていく仕組みになっています¹。

なお、E号券の発行経験を振り返ると、2004年11月から新札の流通が始まりましたが、翌年2005年の10月時点で1万円札の切り替え率は59.5%になっています²。日本の紙幣の交換は、本当に早いです。これが「きれいなお札」の秘密ではないかと思います。

日本の紙幣における政治的考慮

北村：日本の紙幣について、肖像をはじめとするお札の様式は、通貨行政を担当している財務省、発行元の日本銀行、製造元の国立印刷局の三者で協議し、最終的には『日本銀行法』によって財務大臣が決めることになっています。お札の肖像の選び方には、法令等の制約はありませんが、国立印刷局によれば、①偽造防止の観点から、なるべく精密な写真を入手できること、②肖像彫刻の観点からみて、品格のある紙幣にふさわしい肖像であること、③肖像の人物が国民各層に広く知られており、その業績が広く認められていること、などが考慮されるということです³。

1 国立印刷局、『お札に関するよくあるご質問』、https://www.npb.go.jp/product_service/intro/faq.html?utm_source=chatgpt.com (2025年5月10日閲覧)
 2 日本銀行発券局、2005、『新しい日本銀行券の普及状況～改刷から1年を経て』、https://www.boj.or.jp/research/brp/ron_2005/data/ron0511a.pdf (2025年5月10日閲覧)

陳：そういえば、国立印刷局は、もう行政機関から切り離され「独立行政法人」になりました。なぜ、一国の銀行券の製造機関は、わざわざ法人化したのですか。

北村：はい、国立印刷局の正式な名称は、独立行政法人国立印刷局です。最初は、1871年、大蔵省の一部門として誕生した紙幣司（後に紙幣寮と改称）であり、あの渋沢栄一は初代紙幣頭でした。2003年に法人化されましたが、職員については独立行政法人の中でも特殊な「行政執行法人（7法人）」のひとつでもありますので、職員の身分は国家公務員となっています（2025年1月時点で常勤職員数4056名）。本局以外に全国に6工場をもち、紙幣、切手、パスポート、官報や白書などの政府刊行物の印刷などを行っています。大学入試問題の印刷もここで行われる場合もあります。

1990年代の行政改革の中で、公務員数の削減が政治的テーマになりました。与野党ともに有権者の歓心と票を得るために削減規模を競い合うことになってしまいました。やむなく辻褄をあわせるために研究機関や実施部門の多くが行政から切り離されて、英国のエージェンシー(executive agencies)を真似た「独立行政法人」とされたのです。ただ、印刷局については特殊な性格であり、多くの独立行政法人の職員が公務員の身分を持たない中で、印刷局の職員は国家公務員の身分を有しています。というわけで、何か必要性があって

法人化したわけではありません。

なお、省庁再編や法人化の中で、お札の発行主体の表記が異なるものがあります。2001年までの1万円札には「大蔵省印刷局」と書いてあるのですが、2001年の省庁再編から2003年の法人化までは「財務省印刷局」と書いてあり、そしてそれ以後のお札には「国立印刷局」と書いてあります。チェックしてみてください。

陳：そうなんですか。福沢諭吉の1万円札の発行主体をチェックしておきます。ところで、今回の新しい1万円の肖像画は、なぜ渋沢栄一が選ばれたのですか。そもそも、私の印象ですが、かつての1万円札を見たとき、聖徳太子は憲法十七条による古代国家の大きな転換点を意味し、また福沢諭吉は明治維新の理論的支柱を提供したということの意味しているように思えますが、先生はどう思われますか。

北村：そうなのでしょう。ちょっと旧1万円札については何とも言えないですね。

昨年発行される紙幣は、F号券とも呼ばれます。新しい1万円券の表面には、生涯に約500もの企業の設立などに関わったといわれ、実業界で活躍した渋沢栄一です。裏面には、「赤レンガ駅舎」として親しまれた歴史的建造物の東京駅が描かれています。

渋沢栄一が選ばれた理由は、よくわかりませんが、日本の近代化の中で資本主義の制度の整備のみならず多くの企業設立にも関わり、「日本の資



図8-3 F 1万円券（2024年発行）

出典：国立印刷局、『お札の基本情報』、https://www.npb.go.jp/product_service/intro/kihon.html#cmsgenzai01（2025年5月10日閲覧）

3 国立印刷局、『お札に関するよくあるご質問』、https://www.npb.go.jp/product_service/intro/faq.html?utm_source=chatgpt.com（2025年5月10日閲覧）



図8-4 F 5000円券（2024年発行）

出典：国立印刷局、『お札の基本情報』、https://www.npb.go.jp/product_service/intro/kihon.html#cmsgenzai01（2025年5月10日閲覧）

本主義の父」とも呼ばれることや、精密な写真が残っていたこと、そして、偽造防止のためにひげのある肖像画がかつては好まれていたといいますが、現在ではそれを上回る高度な偽造防止技術があるのでひげがなくても大丈夫になったことなどがあるとされています。

陳：文明の啓蒙する福沢から、経済成長と倫理の両立を目指す渋沢への転換を意味するかもしれません。

北村：やや穿ちすぎる見方ですね（笑）。

北村：新しい5000円券はどう思われますか。

陳：津田梅子は、日本の紙幣に登場した女性としては、神功皇后、紫式部、樋口一葉に続いて4人目ですね。日本は、紙幣でも近年ジェンダー平等をアピールしようとしているように思えます。

北村：そういう配慮は当然あったのではないかと思います。新しい1000円券はどうですか。

陳：文学者が外れてしまったのですね。よくよく2024年発行の1万円札、5000円札、1000円札は、それぞれ実業家、教育者、および医学者ですね。今回は、作家が除外されました。近年の人文系軽視の風潮でしょうか。余談ですが、戦後の紙幣の

人物のうち、東京大学の関係者はほとんどいませんね。

北村：え！夏目漱石や新渡戸稲造をどう考えるのかは議論があるでしょうが、近年、政治家の肖像画を使わないということが暗黙の了解になっている以上、東京大学出身者が出てくることは少ないのかもしれませんが。いずれにしても出身大学それ自体にあまり意味はないと思います。

台湾の紙幣における政治的考慮

陳：台湾ドルの正式名称は「新台幣」（New Taiwan Dollar）、1949年に発行されました。紆余曲折を経て、台湾ドルは地域通貨の地位から「中華民國法定通貨」の地位まで登りつめ、2000年の時、ようやく紙幣にも台湾銀行ではなく「中央銀行」と印刷されています。いま流通している紙幣は、すべて21世紀に入ってからデザインされ発行されたものです。台湾ドルの紙幣は、中央銀行の傘下にある中央印製廠で印刷発行されています。『中央銀行法』の第15条の2によれば、「本行（中央銀行）が発行する紙幣および硬貨の額面、



図8-5 F 1000円券（2024年発行）

出典：国立印刷局、『お札の基本情報』、https://www.npb.go.jp/product_service/intro/kihon.html#cmsgenzai01（2025年5月10日閲覧）



図8-6 安一版百元券（2001年発行）

出典：中央銀行券幣數位博物館、『新臺幣鈔券』、<https://museum.cbc.gov.tw/collection/list/5/27>（2025年5月10日閲覧）

成分、形式および図柄は、本行がこれを策定し、行政院の認可を受けなければならない」とあります。つまり、紙幣のデザインは行政院の許可が必要です。

北村：台湾にとっての貨幣の政治的意味は重そうですね。

陳：貨幣は、国家の経済的・政治的な主権を体現しています。貨幣の発行権や貨幣流通の強制力といった通貨主権は、国家主権の核心部分であり、各国政府は経済政策を通じて国家の政治的安定を図ります。台湾ドルも、台湾の主権をアピールするために重要な役割を演じています。つまり、台湾の貨幣は、単なる交換手段や価値の尺度を超え、台湾の「国家主権の象徴」という考え方と密接に結びついています。そのために、台湾は、中華民国の国花、国章、中華民国年号などが紙幣に記載しています。

北村：なるほど、世界に貨幣を通じて台湾、ひいては中華民国をアピールするという感じですね。

陳：現在、台湾で使われている紙幣は、「第五套横式新臺幣（鈔券版）」と呼ばれ、台湾中央銀行が2000年から発行しているものです。前に言う通り、100元券（約500円）は、表面には、孫文の肖像画であり、裏面は以前にもお話しした国民大

会の議場にも使われていた陽明山の中山楼です。ご存じの通り、孫文は中華民国の「建国の父」であり、彼の「三民主義」が中華民国憲法と政治システムの根幹となっていると同時に、彼は国民党の象徴的存在と言えます。

とはいえ、1990年代以降、孫文は100元券の肖像画として果たしてふさわしいのかどうかということが議論されています。昔、権威主義統治時代の台湾では、大学入試において「三民主義」という科目が別途設けられており、孫文と蒋介石の主張を「天啓の真理」として一字一句暗記させられ、彼らを崇拜の対象として扱われてきたのです。民主化以降、当然ながら個人崇拜的な要請には反発も大きくなり、お札の孫文にも多くの国民の疑念の目が向くようになりました。そもそも、台湾意識の高まりの中で、孫文は「中華民国の国父」であったとしても、はたして「台湾の国父」と言えるのかという根本的な問題も提起されるようになっていきます。

北村：確かに、孫文といえば中華民国かもしれませんが、台湾とのつながりがどうなのかと言われると難しいようにも思えますね。しかし、これは日本人の私には何とも言い難いところがあります。



図8-7 安一版百元券（2002年発行）

出典：中央銀行券幣數位博物館、『新臺幣鈔券』、<https://museum.cbc.gov.tw/collection/list/5/27>（2025年5月10日閲覧）



図8-8 安二版五百元券（2005年発行）

出典：中央銀行券幣數位博物館、『新臺幣鈔券』、<https://museum.cbc.gov.tw/collection/list/5/27>（2025年5月10日閲覧）

陳：200元券（約1000円）の肖像画は、さらに賛否両論がある蒋介石です。その裏面は、総統府ですね。しかし、よくよく考えると、総統府は日本統治時代の台湾総督府でもあります。

北村：率直に言って日本人としては日本統治の象徴ともいえる総統府が描かれたお札を普通の台湾の人々がどのように思っておられるのかということには興味をもってしまいます。そして、たしかに、孫文の100元券と蒋介石の200元券はワンセットに見えてきますね。

陳：500元券（約2500円）は、表面にユース野球チームであり、裏面に大霸尖山（3,492m）とタイワンジカ（台湾梅花鹿）が描かれています。世界中の野球は、アメリカを中心に日本、メキシコ、中南米、台湾、韓国などに拡散します。台湾は日本の影響を受け、野球を「国球」と呼ぶようになっていました。500元券のデザインは、台湾のスポーツ文化と環境保全の象徴とも言えます。

北村：すみません、これは驚きなのですが・・・「国球」であったとしても野球チームが台湾の紙幣に出てくるとは・・・いくら台湾の人々が野球をとても好きだとしても、驚きです。

陳：1000元券（約5000円）は、表面に初等教育のイメージ図であり、裏面に台湾最高峰である玉

山（3,952m）とミカドキジ（帝雉）があります。1000元券は、表面に肖像に4人の児童が色鮮やかに描かれていることから、台湾ではよく「4人の子供（4個小朋友）」と冗談めかして呼ばれています。しかし実際によく見ると、6人の子供が描かれています。ところで、1999年に発行された最初のバージョンの1000元券には、7人の子供が描かれていました。1000元券は、台湾の教育立国と環境教育をアピールしています。

北村：6人の子供ですか。探してみます。あ、わかりました（笑）。ひとりがわかりにくいです。

陳：そして、幻の2000元券です。日本円に換算すれば、1万円に値します。23年前に発行された時、大金ですので、多くの店では引き受けてくれませんでした。結局のところ、2000元券は死蔵されることになってしまいました。2000元券の表面には、パラボラアンテナと人工衛星であり、裏面には南湖大山（3,742m）とタイワンマス（櫻花鉤吻鮭）が描かれています。言うまでもなく、2000元券は台湾が科技立国と環境回復を目指すことを宣言です。実際に、半世紀にわたる台湾での科学技術産業と半導体産業の目覚ましい発展により、中華民國の英語の略称の「R.O.C」は、しばしば“Republic of Computer”と言われたり



図8-9 安二版千元券（2005年発行）

出典：中央銀行券幣數位博物館、『新臺幣鈔券』、<https://museum.cbc.gov.tw/collection/list/5/27>（2025年5月10日閲覧）



図8-10 安一版二千元券（2002年発行）

出典：中央銀行券幣數位博物館、『新臺幣鈔券』、<https://museum.cbc.gov.tw/collection/list/5/27>（2025年5月10日閲覧）

もするぐらいです。

北村：タイワンマスは絶滅寸前だったと聞いていますが、いまは回復していると伺い、官民あげて努力されたのだなと思っていました。

陳：実は、500元、1000元、及び2000元券この3枚の紙幣は、やはりワンセットと理解してもらっていいと思います。500元券に描かれているタイワンジカは、標高500メートル以下の地域に生息しています。1000元券のミカドキジは、主に標高1,000メートル以上の山岳地帯に棲息しています。そして、2000元券のサクラマスは、標高2,000メートル付近に生息し、水温や環境に厳しい条件が整わなければ生きることができません。

北村：孫文と蒋介石の政治的なワンセットの次は、

自然環境のワンセットなのですね。興味深いです。

陳：番外編として、特殊な紙幣を紹介します。それは、ポリマー紙幣です。プラスチック紙幣とも呼ばれます。台湾中央銀行は、2002年、新台幣ドル50周年記念として五十元紙幣をポリマー紙幣で発行しました。表面には、1949年最初の紙幣に絵がれていた孫文肖像画とその後の変化、裏面は中央銀行ビルです。ほとんど市場で見つからないレアな紙幣です。

北村：英語本来の意味とは異なりますが、プラスチック・マネーですね。それにしても、台湾は、流通していない紙幣が多いです。

陳：以上、台湾の紙幣の現状です。とはいえ、時間とともに、いつか台湾も日本のように紙幣がワンセットになるでしょう。



図8-11 安一版二千元券（2002年発行）

出典：中央銀行券幣數位博物館、『新臺幣紀念性流通鈔券』、<https://museum.cbc.gov.tw/collection/list/5/28>（2025年5月10日閲覧）

加工食品の台湾展開

——中小食品メーカーの輸出のポイント

～台湾現地の流通・消費者トレンド・商習慣の理解～

ワークキャピタル株式会社 代表取締役 菊岡 翔太

はじめに

近年、日本の食品製造業を取り巻く環境は大きく変化している。国内市場は少子高齢化や人口減少といった長期的なトレンドに加え、原材料費の高騰などの影響も重なり、内需の大幅な拡大を見込むことが難しい状況にある。こうした背景のもと、昨今多くの食品企業が成長機会を海外に求め、これまで以上に輸出や海外展開に積極的に取り組むようになっている。

なかでも台湾は、中小企業にとって最も親和性の高い海外市場の一つといえる。地理的な近さに加え、親日的な国民感情、日本製品への高い信頼、さらには食文化や衛生意識の類似性など、多くの共通点が存在している。これらの条件を踏まえると、台湾は中小食品メーカーにとってリスクを抑えつつ海外展開を開始できる魅力的な市場と位置づけることができる。

当社は東京と台北に拠点を構え、日本企業の台湾進出を支援する実行型コンサルティング事業を

展開しているが、2019年からは台湾現地の食品輸入卸業者と連携し、加工食品の台湾向け輸出事業も手がけている。これまでに取り扱った商品アイテムは1,000点近くのにのぼり、輸出実務から現地での販売活動に至るまで広範な業務を経験してきた。

本稿では、そうした実務経験をもとに台湾市場への展開を検討する中小企業に向けた情報を提供する。

台湾市場で広く流通する日本食品

台湾において、日本産の加工食品はコンビニからスーパーマーケット、量販店に至るまで多様な流通チャネルを通じて広く販売されている。コンビニでは、セブンイレブンやファミリーマートといった日系ブランドを含め、極めて多くの店舗が展開されており、都市部はもとより地方においても日本の菓子や飲料が容易に手に入る環境が整っている。

食品小売ではPX Mart（全聯福利中心）やカルフルール（Carrefour）が代表的な存在であり、

スーパーの商品棚に日本の食品が並ぶ



PX Martの菓子コーナー（左）と調味料コーナー（右）：筆者撮影

生鮮食品から加工食品まで幅広く取り扱う中、日本製品も定番棚に多数並べられている。また、会員制量販店であるコストコは台湾でも非常に高い人気を誇り、日本のお菓子や調味料は大容量パックで豊富な取り揃えがある。

さらに、百貨店の食品フロアや日本でドン・キホーテとして知られるDON DON DONKIのような日系専門店では、日本各地の特産菓子や調味料といった高付加価値商品も多く取り扱いされている。こうした多様かつ広範な流通経路により、日本の食品は台湾市場のすみずみにまで浸透しているといえる。

そして、日本の食品事業者にとっては台湾市場は引き続き魅力的な輸出先である。2024年の農林水産物・食品の輸出額において、台湾は国・地域別で米国、香港に次ぐ第3位となり、前年同期比で11.1%の成長を記録した。さらに、2025年1月から3月の期間においても、12.0%という高い伸びを示しており、依然として極めて有望な市場であることがうかがえる。

台湾人の食品の安全に対する高い意識

台湾と日本の消費者の間で食品に関する最も大きな違いの一つは、食の安全に対する考え方である。その代表例が食品添加物に対する意識の差に表れており、これには過去に台湾で発生した一連の食品不正事件が強く影響している。

台湾では、2008年のメラミン混入粉ミルク事件や、2011年のプラスチック化合物混入食品事

件など、重大な食品安全スキャンダルが相次いで発生した。さらに、2014年の偽装食用油事件では、工業用油が食用油として不正に流通していたことが発覚し、消費者に大きな衝撃を与えた。これらの事件を背景に、台湾の消費者の間では食品添加物や製造過程に対する根強い不信感が形成され、「添加物が少ない=安全」「自然な素材=信頼できる」といった価値観が広く社会に定着することとなった。

こうした食品安全への高い意識は、インターネット上でも活発に共有されており、SNSや健康系ブログ、YouTubeなどを通じて、成分表示や原材料、添加物の影響について積極的に情報を収集する消費者層が存在している。特に若年層や子育て世代では、食品の栄養成分表示や原材料名を確認する習慣が定着している。小中学校の家庭科教育においても、食品添加物や原材料表示の読み方が教えられていることから、添加物に対する消費者の目は非常に厳しいのが実情である。

当社が取り扱う日本産の加工食品の例を1つ挙げると、その特殊な製造技術により、台湾現地の商品と比較して賞味期限が数倍長いものも存在する。こうした長期保存という特長を活かした販売展開を図るにあたり、市場投入前に消費者アンケートを実施したところ、最も多かった反応は、賞味期限が長いということは合成保存料などの添加物が多く含まれているのではないかという疑念や不安の声であった。

このような反応は日本市場とは異なるものであ

農林水産物（加工食品含む）・食品の国、地域別の輸出額と内訳

順位	輸出先	輸出額 (億円)	前年同期比 (%)	輸出額内訳 (億円)		
				農産物 ※加工食品含む	林産物	水産物
1	米国	2,429	+17.8	1,614	74	741
2	香港	2,210	▲ 6.6	1,311	16	883
3	台湾	1,703	+11.1	1,309	43	351
4	中国	1,681	▲ 29.1	1,293	326	61
5	韓国	911	+19.8	592	39	280

出典：農林水産省「2024年1-12月 農林水産物・食品の輸出額」より筆者加工

り、単に長期保存の利点を伝えるだけでは不十分であることを示していた。そこで当社では、実際に取り扱いを行う卸事業者に対して、長期保存を可能にしている製造技術について丁寧な説明を行うなど、積極的な情報提供を行うことを重視することとした。なお、台湾では一部の企業がQRコードを活用して製造過程や原材料の詳細を紹介する動画へリンクさせるなど、透明性の高い情報開示を行っており、こうした取り組みが消費者からの信頼向上につながっている例もある。

また、台湾への食品輸出に携わる者であれば認識している通り、福島第1原子力発電所の事故を受け、台湾では福島県、栃木県、群馬県、茨城県、千葉県などで生産・加工された食品に対する輸入規制を長年にわたり課してきた。2022年2月にはその規制が一部緩和されたものの、現在においても放射性物質検査報告書および産地証明書の添付が求められており、規制自体は完全に解除されていない。

日本と台湾の友好的な関係や市民感情を踏まえても、10年以上にわたり続いたこの禁輸措置は、当社のような輸出事業者にとっても大きな負担であった。現在は緩和がされたものの、未だに検査報告書含めた書類の提出義務が残ることからも、台湾市場における食品の安全性に対する意識の高さが改めてうかがえる。

以上のように、台湾においては食品添加物の有無を含め、食の安全性に対する消費者の関心が非常に高い。これは、日本企業が台湾市場に参入する上で重要な前提条件の一つといえるだろう。

台湾展開の第一歩：輸入卸事業者の確保

日本の食品事業者が台湾向けに輸出を行うにあたっては、大きく分けて2つの方法が存在する。一つは、日本国内に所在する輸入卸事業者の商品を納品し、その事業者が手配する海上輸送によって台湾へ輸出する「間接貿易」である。もう一つは、自社で海上輸送あるいは航空輸送を手配し、台湾の取引先へ直接輸出する「直接貿易」である。とくに加工食品の輸出をこれから始める場合には、基本的に間接貿易からスタートするケースが多いといえる。

台湾の輸入卸事業者は通常、自社で直接管理するか、あるいは日本の提携企業を通じて日本国内で商品を一時保管し、コンテナ積載時に使用する倉庫を確保・管理している。日本側の食品事業者は卸事業者が指定する国内倉庫へ商品を納品し、納品前後で原材料一覧や製造証明書などの必要書類を提出する。輸出に関わる一連の手続きについては、卸事業者が対応を行うケースが一般的である。

多くの加工食品は20フィートコンテナ単位で輸出されるが、コンテナ1本を1社単独で埋めるのは現実的にはハードルが高く、台湾の輸入卸事業者の多くは複数のメーカーの商品を混載して輸入する体制を採っている。

そのため、日本の食品事業者としては、まずは1社の台湾側輸入卸事業者と提携し、間接貿易の形で輸出回数や数量を徐々に増やしていくのが現実的である。ただし、販売が順調に推移した場合、あるいは初回取引時から独占販売権の付与を求め

多くの来場者で賑わう台湾の食品展示会（南港展覽館）



Food Taipei 2024（左）、台湾国際食品及設備展（右）：筆者撮影

られることもあり得るため、将来的に複数の取引先と連携する戦略を持つ場合にはこうした要望を受け入れるかどうか、慎重な判断が求められる。

なお、こうした現地輸入卸事業者との出会いの場としては、台湾で開催される2つの主要展示会の活用が効果的である。一つは、毎年6月に台北で開催されるFood Taipeiであり、海外からの出展者も多く国際色豊かな展示会である。もう一つは、毎年11月に開催される台湾国際食品及設備展(Taiwan Int'l Food Industry Show)で、こちらは台湾内の関係者が多く集まり、より地域密着型の商談が行える場となっている。

多品種少量取引と、納品後も続く対応

日本からの主要な輸出先である北米市場とは異なり、台湾向けの輸出には少量多品種という特徴がある。

会員制量販店のように、1種類の商品を大量に仕入れる販売先であれば別だが、それ以外の一般的な流通経路においては20フィートコンテナ1本を1品目で埋めることは現実的には少ない。実際、当社がこれまで取引してきた台湾の輸入卸事業者との事例では、1本のコンテナに10品目程度の商品を積載することが通常であり、多い場合には20品目、30品目に及ぶこともある。そして1品目あたりの納品数量は、100ケース程度が一般的である。

このような多品種少量取引は、日本側の製造・物流の体制においても一定の柔軟性が求められるほか、台湾側での輸入通関においても対応すべき課題が少なくない。とりわけ輸入時の通関対応では、輸出者側に追加書類の提出が求められることも多く、たとえば原材料に関する二次展開情報(配合詳細)などの提供が必要になるケースがある。これらは、製造業者にとっては機密情報に該当する場合もあるが、対応しなければ輸入手続きが完了しない事態に陥ることもあり、柔軟な判断と対応が求められる。

特に、シンガポールや香港といったフリーポートへの輸出経験を持つ企業にとっては、台湾における通関対応の煩雑さは負担に感じられるかもしれない。間接貿易の形で輸出を行う場合であって

も、指定倉庫への納品をもって業務が完結するわけではない。輸入卸事業者は、輸入申告時に追加の情報提供を求めてくることが少なくなく、納品後も一定のフォローアップが必要となる点には十分な留意が必要である。

特徴的な台湾の販売・宣伝方法

台湾における販売活動は、多くの場合、輸入卸事業者やその先の小売事業者によって担われる。そのため、日本の食品事業者が直接販売活動に関与する場面は限られるが、台湾市場に特徴的な販売手法について理解を深めておくことは、現地パートナーとの連携を円滑に進める上で有益である。

1. 共同購入(團購)を通じた販売

台湾では、日本ではあまり見られない共同購入(團購と呼ばれる)のモデルが広く浸透している。共同購入とは、消費者がグループを形成し、まとめて商品を購入することで割引などのメリットを享受する販売形態である。

この共同購入は主にインターネット上で行われ、LINEグループやFacebookグループを中心に無数の共同購入コミュニティが存在している。また、台湾で主流となっているECモール(momo、PChome、Shopeeなど)でも共同購入専用の仕組みが用意されており、一般的な販売手段の一つとして定着している。

グループの主催者にあたるリーダーは、しばしば数千人から数万人規模のフォロワーを抱えており、彼らの発信力が販売に直結する。加えて、台湾ではコンビニの店長が仕入れの自由度を比較的高く持っており、自らLINE等のグループを運営し、新商品の入荷に合わせて共同購入を呼びかけるといった販売スタイルも見られる。

台湾人は商売人気質が強く、自らグループを管理し販売活動を主導するような積極的な姿勢が見られ、極めてたくましい販売文化であるといえる。

2. インフルエンサー(KOL)による宣伝

台湾におけるインフルエンサーは「KOL(Key Opinion Leader)」と呼ばれ、食品分野に限らず、幅広い消費財分野で強い影響力を持つ存在となっ

ている。

当社では台湾現地で広告代理事業も展開しており、現地企業をクライアントとして抱えているが、台湾企業の多くがインフルエンサーを活用したプロモーションに高い予算を割いている。目指す売上規模にもよるが、商品発売時には数十名のインフルエンサーを一斉に手配し、YouTube、Instagram、TikTokなどのSNS上で瞬間的に集中的な広告展開を行うことも日常的である。

インフルエンサーというとフォロワー数の多い著名人を想起しがちだが、台湾においては「ナノインフルエンサー(フォロワー1万人未満)」や「マイクロインフルエンサー(5万人未満)」といった、より小規模な影響力を持つインフルエンサーも多数存在しており、これが台湾プロモーションの特徴の一つとなっている。

とりわけ商品投入初期においては、広告予算の大半をインフルエンサー施策に投じ、まずは認知度の向上を図る企業が少なくない。こうしたプロモーションスタイルについては、現地の流通・販売事業者が十分に理解しているため、日本側の輸出事業者としては、広告予算の支援や撮影素材の提供などを通じて連携体制を整えることが望ましい。なかには、台湾からインフルエンサーを日本に招待し、商品や製造現場を紹介する映像を撮影するなど、日台間で協力したプロモーション活動を展開する事例もある。

3. ネット販売と店舗での受け取り

台湾における消費者の購買行動全体としては、店舗販売が減少傾向にある一方、オンライン販売は継続的に拡大している。上述した共同購入のみならず、ECサイトで直接購入するような、オンラインへのシフトが着実に進んでいる状況である。

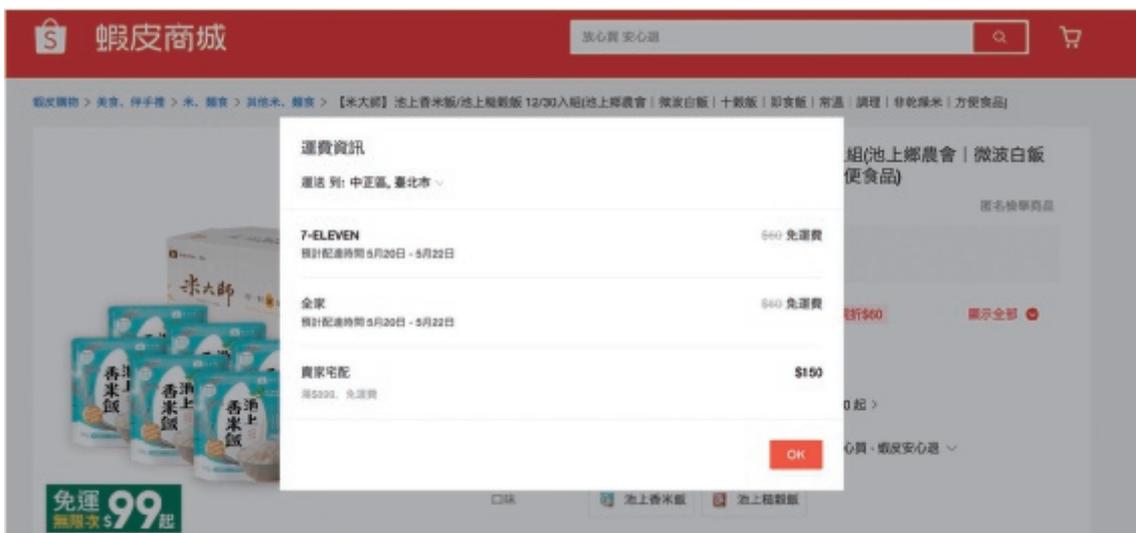
ECサイトでの購買において最大のネックとなるのは配送料であり、台湾の消費者はこの点に非常に敏感である。そのため、配送料を抑えるための手段としてコンビニが重要な役割を果たしている。

台湾は人口あたりのコンビニ店舗数が世界でも韓国に次いで多く、台北市内を歩けば至る所にコンビニが存在することがわかる。この密度の高い店舗網はオンライン販売においても大いに活用されている。

具体的には、台湾のEC取引では送料が通常別計算となっているが、購入者がコンビニ受け取りを指定することで配送料が割引されたり、場合によっては無料になることもある。この選択肢はコスト意識の高い消費者にとって魅力的なサービスである。

荷物がコンビニに到着すると購入者にはSMSで通知が届き、店舗では携帯番号の下三桁や、本人確認のための身分証を提示することで、スムーズに商品を受け取ることができる。こうした仕組みは、利便性とコスト削減を両立させた台湾特有のEC受取モデルといえる。

以下の画像はECモールにおける購入ページの



Shopeeでの配送選択画面

Shopeeのロッカー型受け取り設備（蝦皮無人店）



画像出典：Shutterstock (<https://www.shutterstock.com>)

一例である。配送方法を選択することが可能であり、セブンイレブンや全家（ファミリーマート）での受け取りを指定した場合、配送料は無料となる。一方で、自宅配送を選択した場合には150台湾ドルの配送料が発生する。

また、ECモールのShopeeは、自社でロッカー型受け取り設備や専用のピックアップスペースを展開しており、購入者はこれらの施設を利用することで配送料を安く抑えることができる。一定金額以上の購入で適用される送料無料の条件も、こうした受け取り方法を選択することでハードルを下げることが可能である。現在、台湾全土には500箇所以上の受け取り拠点が設置されているとされている。

さらに、台湾では「ライブコマース」が以前から日常的な購買手段として浸透している点も特筆

に値する。若年層のみならず、高齢層もスマートフォンを通じてライブ配信を視聴し、リアルタイムで商品を購入するという行動が定着している。本来、買い物とは楽しい体験であるという前提のもと、台湾市場においては、エンターテインメント性を備えた購入体験が消費者の購買意欲を刺激する重要な要素となっている。

中長期で続くトレンド

台湾においては、食を含むライフスタイルの変化スピードが非常に速いことが特徴である。良くも悪くも消費者は熱しやすく冷めやすい傾向があり、ブームが起りやすい一方でその終息も早い。日本以上に短期間で流行が生まれては消えていくサイクルが繰り返されており、特にSNSの高い利用率により、その傾向はさらに顕著になっている。

食品事業者としては、こうした一過性のブームにうまく乗ることも重要であるが、それが短期的な消費の波なのか、あるいは中長期的に継続するトレンドなのかを見極める視点が同時に求められる。

現在、中長期で続いている代表的なトレンドの一つが「健康志向」と「外見への投資」である。他の先進国と同様、あるいはそれ以上に、台湾では健康や美容への関心が高まっている。

たとえば、フィットネスジムの店舗数は、2013年の149店舗から2020年には728店舗へと増加し、2025年現在では1,500店舗を超えるとされている。この約10年で店舗数は実に10倍近

フィットネスジム店舗数は年平均成長率22.4%で拡大



出典：台湾趨勢研究股份有限公司「2021年健身房産業調査報告（上）」

くに拡大しており、明らかな成長市場である。

特にZ世代を含む20代・30代の男性を中心に、筋力トレーニングを日常的に行う層が増加しており、健康維持に加えて外見の向上を目的としたフィットネス利用も一般化している。また、女性においても健康・美容志向が一層高まっており、スパやエステを含む美容業界の市場は年平均成長率9.72%という高い水準で拡大を続けている。

このような背景から、単に美味しいだけでなく、低カロリーや栄養バランスに配慮した食品への関心が高まっている。実際に当社が輸出している商品の中でも、通常の小麦麺に比べてカロリーが数分の一である「こんにゃく麺」は、カロリーを気にする現地の消費者から高い評価を受けている。

日本の食品は安全や美味しさが標準装備として認識されており、これらだけでは差別化要素とはなりにくい。そのため、いかに付加価値を訴求できるかが重要である。とりわけ、共同購入やライブコマースといった販路においては、「いかに販売者が紹介しやすいか」「一目でわかる特徴があるか」といった点が、購買行動に直結する差別化要因となる。加えて、加工食品においては「いかに簡単に調理できるか」が重要な選定基準となる。複雑な調理工程を要する商品は、消費者に敬遠される傾向がある。

コロナ禍以降、自宅での調理需要が高まり、近年の物価上昇に伴って外食費が上がっていることから自炊を選ぶ層が増えているが、それでも日本と比較すれば、調理にかかる時間は依然として少ない。したがって、調理が必要な商品についてはいかに簡単に食べられるかや、どのように使えば

よいかといった説明をわかりやすく提示することが、購買意欲の促進につながる。

おわりに

台湾市場にはすでに多くの日本食品が流通しており、競争環境は決して容易ではない。価格交渉が厳しくなる場面も多く、現地の輸入卸業者との取引が始まって当初想定していた条件での販売が難しいケースも少なくない。

しかし、海外市場への挑戦はまず行動を起こすことから始まる。机上の調査や分析を重ねるだけでは得られない現地の知見や感覚は、実際に市場に踏み込むことでしか得られない。もちろん、大規模な設備投資を伴う事業であれば慎重なリスク評価が必要であるが、販売活動に限ればリスクは比較的限定的であり、積極的な営業活動が望まれる。

その過程で商習慣の違いや言語・文化の壁に直面することもあるだろう。しかし、それらは一つひとつ対応し、経験として蓄積していけばよい。むしろそうした試行錯誤こそが、今後の海外展開における大きな糧となる。

台湾市場を単独で捉えるのではなく、アジア全体への足がかりとする視点も重要である。台湾は東南アジア諸国との経済的な連携が深く、ここでの経験や人脈は他国市場への展開においても有効に機能する。

初めての海外進出であれば、親日的で日本食品が受け入れられている台湾を第一歩とするのは賢明な判断である。台湾市場の先には、アジア全体への広がりがきつと見えてくるはずだ。

今から間に合う！台湾プロ野球入門

台湾国際放送パーソナリティー/台湾野球ライター 駒田 英

はじめにー過去最高の盛り上がりを見せている台湾プロ野球ー

今年36年目のシーズンを迎えた台湾プロ野球（中国語：中華職業棒球大聯盟、英語略称：CPBL）は、過去最高の盛り上がりを見せている。

本稿執筆時点（6月3日）で、1試合平均の観客数は9,291人。これは過去最多だった昨年（同7,684人）に比べ20.91%増、一昨年（同6,000人）との比較では、約55%増となっている。

12球団で、1試合平均31,098人（2024年）の日本プロ野球と比較すれば、スケールの小ささは否めないが、日本の約5分の1の人口やスポーツファンの絶対数、かつて八百長事件やリーグ分裂などで人気低迷、一時は平均2,000人を下回り、球団の解散のみならず、リーグ存続も危ぶまれた事があったと考えると「隔世の感」だ。

台湾プロ野球自体について様々な角度からご紹介する前に、なぜ今、これほど盛り上がっているのか、その背景を説明しよう。

まず、昨シーズン、過去最高の観客動員数を記録した最大の要因は、台湾初の室内球場、台北ドームの運用開始にある。ファン待望のドーム球場は、他球場に比べチケットは割高だが、快適な観戦環境、物珍しさもあり新たなファン層を開拓、主催38試合の平均観客数は2万人を越えた。これに加え、新球団の台鋼ホークスが一軍に参入、16年ぶりに6球団制が復活したことで対戦カードが増え、見ごたえもアップした。

もちろん、今や日本でもお馴染み、応援歌やチャンステーマに合わせ、三塁のベンチ上のステージでファンを盛り上げるキュートなチアリーダー

の存在も忘れてはならない。台湾では彼女たちが踊る内野ステージ前から席が埋まっていき、個人グッズも販売されている。これに加え、各球団が週末を中心に企画する各種イベントデーも好評で集客に寄与している。

そして、今シーズン、観客数がさらに伸びている要因は、国際大会の好成績だ。台湾人は、世界に向けて台湾の存在、そして実力を示すことができる機会である国際大会への関心が極めて高く、普段は野球を見ないが、国際大会では代表を熱狂的に応援する、という人たちも少なくない。過去においても、国際大会の好成績が台湾プロ野球の観客動員向上につながってきた。

こうした中、昨年11月、WBSC（世界野球ソフトボール連盟）が主催する国際大会「プレミア12」において、台湾は決勝で日本を4-0で下し、主要国際大会で初優勝を果たした。

低かった下馬評を覆し、台北ドーム等で行われたオープニングラウンドを突破、スーパーラウンドではアメリカ、そして決勝では今大会の2試合を含めオールプロのトップチーム同士の対戦では9連敗中だった日本を初めて下しての優勝。まるで映画のようなストーリーに加え、「チャイニーズタイペイ」名義での出場を余儀なくされる中、大会MVPに輝いたキャプテンの陳傑憲（統一7-ELEVEnライオンズ）をはじめ、メンバーが記者会見やグラウンド上で、様々な形で「TEAM TAIWAN」をアピールした事も、主に若い世代の感動を呼んだ。

一躍、国民的英雄となった選手たち、帰国便はF-16戦闘機がエスコートし、翌日には祝賀パレードと総統府でのセレモニーも開催された。こ

れまでも野球は台湾の「國球」と呼ばれてきたが、プレミア12の優勝で台湾における位置づけは、より高まった印象を受ける。

さらに、今年2月には台北ドームで、来年3月のWBC（ワールド・ベースボール・クラシック）の本戦出場をかけた予選が開催された。プレミア12の代表との重複は、上述したキャプテンの陳傑憲のみ。メンバーはほぼ総入れ替えとなり、若手主体の代表は最終戦までもつれる苦戦を強いられたものの、スペインを下し出場権を獲得、野球熱を冷ますことなく、開幕へとつないだ。

両大会の台湾代表28人中、プレミア12は26人、WBC予選は22人が台湾プロ野球の球団所属の選手であった。今シーズン、台北ドーム開催試合の観客数は昨年比で12%ほど減少している中、他の球場では軒並み増加しており、新たなファンが球場に足を運んでいることがうかがえる。

本稿では『台湾プロ野球観戦ガイド&選手名鑑』の執筆者の一人である筆者が、観戦にあたって必要な基礎知識に、楽しみが広がるよりマニアックな情報もまじえご紹介したいと思う。

再び6球団制が復活した意義

現在、台湾プロ野球は、中信兄弟、統一7-ELEVEnライオンズ、楽天モンキーズ、味全ドラゴンズ、富邦ガーディアンズ、台鋼ホークスの6球団で行われている。

球団の解散や身売り、リーグ分裂や合併など、台湾プロ野球36年の激動の歴史の詳細についてはスペースの都合上、割愛するが、16年ぶりに6球団制が復活するまでの流れについては触れておこう。

2003年の両リーグ合併後、台湾プロ野球は6球団で行われていたが、2008年、八百長事件の影響で1球団が資格停止、1球団が解散となり4球団に。その後も身売り、買収が行われながら、なんとか4球団を維持していた。

ようやく2019年4月、味全が待望の「第5の球団」としてリーグ参入を発表した。1990年、台湾プロ野球初年度の4球団のうちの一つだった味全は、リーグ三連覇を果たした1999年、新たな経営陣が、2リーグ分裂、台湾中部大地震の影響など球団経営を取り巻く環境の悪化を受け球団を解散しており、事実上20年ぶりの「復活」であっ



写真1 2023年、台湾王者に輝いた味全ドラゴンズ（中華職業棒球大聯盟(CPBL) 提供)

た。なお、味全は2023年、一軍参入3年目で24年ぶりとなる台湾王者に輝いている。

しかし、その数ヶ月後の2019年7月、Lamigoモンキーズが経営難により球団身売りを決断、同年9月、日本の楽天に球団経営権を譲渡した。Lanewベアーズを前身とするLamigoモンキーズは2011年の桃園移転から2019年まで9年間で6度台湾王者に輝いたチーム。韓国プロ野球からインスピレーションを受け、従来の応援に電子音楽を取り入れ、チアガールを大幅増員、内野全席をホーム席とするなど、現在の台湾式応援の礎を築き、2010年代、実力、人気でリーグを牽引したチームであった。楽天はLamigoに敬意を払い、本拠地桃園の「園」の音にかけた「猿」、モンキーズの名を引き継ぎ、「楽天モンキーズ」となった。

そして、2022年、立法委員であるCPBLの蔡其昌コミッショナーの働きかけもあり、本業は鉄鋼のコングロマリット、台鋼グループが、台湾南部のスポーツ界を盛り上げたいと、「第6の球団」として参入、台鋼ホークスが誕生した。

台鋼は台湾プロ野球黎明期のような前身の実業団チームをベースとしたプロ化でもなく、実質的な「復活」で、往年のファンが残っていた味全とも異なり、選手もファンも完全にゼロからの新球団だが、CPBLの職員出身、日本通の劉東洋GMのもとで奮闘している。翌2023年、二軍公式戦に参加した台鋼は、昨年一軍に参入、台湾プロ野球は苦節の時を乗り越え、16年ぶりの一軍6球団制が復活したのである。

実施要項の紹介

1) 公式戦、ポストシーズンのレギュレーション

台湾プロ野球の公式戦は前、後期制で、各チーム前期60試合、後期60試合、年間120試合戦う。公式戦終了後、プレーオフ、台湾シリーズと続く

ポストシーズンのレギュレーションはやや複雑であり、下記のようになっている。

前期、後期の優勝チームが異なる場合

- ① 「前、後期の優勝チームのうち、年間勝率の低い半期優勝チーム」と「前後期の優勝チーム以外の4チーム中、年間勝率が最も高いチーム」との間に、5戦3勝制のプレーオフを戦う。ただし、「年間勝率の低い半期優勝チーム」には1勝のアドバンテージが与えられる。
- ② このプレーオフの勝者と、「年間勝率の高い半期優勝チーム」との間に、7戦4勝制の台湾シリーズを行う。

前期、後期の優勝チームが同じ場合

- ① 年間勝率2位チームと、同3位チームが、5戦3勝制のプレーオフを戦う。
- ② このプレーオフの勝者と、「年間勝率1位チーム」との間に、7戦4勝制の台湾シリーズを行う。ただし、「年間勝率1位チーム」には1勝のアドバンテージが与えられる。

昨シーズンは、前期を統一、後期を中信兄弟を制した。そして、年間勝率1位の中信兄弟は台湾シリーズへ直接進出を決めた。年間勝率で中信兄弟を下回った統一は1勝のアドバンテージをもって、前後期優勝チーム以外の4チーム中、最も勝率の高かった楽天とプレーオフで対戦、統一は第3戦で2勝目をあげ、トータル3勝として台湾シリーズに進出した。7戦4勝制の台湾シリーズでは、中信兄弟が4勝1敗で統一を下し、2年ぶり10度目の台湾王者に輝いた。

2) 日本プロ野球との差異

実施要項の中から、主に日本プロ野球と異なる点を紹介しよう。一番の注目は、試合時間短縮の一環として、昨シーズンから、「延長タイブレーク」、「ピッチクロック」が採用されたこと、「ピッ

球団名 / 業種	一軍本拠地 / 今季試合数 / 収容人数
中信兄弟 (中信兄弟) / 金融	臺中洲際棒球場 / 47 / 約 20,000
統一 7-ELEVEn ライオンズ (統一 7-ELEVEn 獅) / 流通	台南市立棒球場 / 47 / 10,000
楽天モンキーズ (楽天桃猿) / IT	樂天桃園棒球場 / 53 / 20,000
味全ドラゴンズ (味全龍) / 食品	台北市立天母棒球場 / 40 / 10,000
富邦ガーディアンズ (富邦悍將) / 金融	新北市立新莊棒球場 / 54 / 12,150
台鋼ホークス (台鋼雄鷹) / 鉄鋼	高雄市立澄清湖棒球場 / 48 / 20,000

チコム」の使用も解禁された点であろう。

延長は12回まで行うが、延長10回からは無死二塁からのスタートとなる。2023年は300試合で11試合あった引き分けが、「延長タイブレーク」が導入された昨シーズンは360試合でわずか2試合まで減った。

投手が打者に投球するまでに使える時間、打者が構えるまでの時間を制限する「ピッチクロック」について、ここでは投手の規定のみ説明しよう。投手はボールを受け取ってから走者がいない場合は20秒以内、走者がいる場合は25秒以内に投球動作に入らなくてはならない。これに違反した場合、自動的に1ボールが追加される。また、プレートを外す回数は走者がいる場合、牽制を含め各打席3回まで、と規定された。

投手と捕手間でサインの伝達に使われる電子機器である「ピッチコム」も使用が解禁され、味全や統一の、主に外国人投手が使用している。

こうした取り組みの結果、昨年2024年の平均試合時間は3時間8分と、2023年の3時間22分に比べ14分短縮され、今季は本稿執筆時点（6月3日）で2時間54分と、さらに14分短縮、2年で約30分短縮と功を奏している。

もう一点、日本との大きな違いはドラフト会議の実施時期と方法だ。かつては台湾も秋に行われていたが、兵役の制度改正や6月に卒業する高校生をできるだけ引き留める事を目的に、2013年から6月末ないし7月初旬に行われるようになった。台湾プロ野球のドラフトは完全ウェーバー制で、前年の年間順位の最下位チームから順に指名する。今年6月30日に行われるドラフトの指名順は、台鋼→富邦→味全→楽天→統一→中信兄弟となっている。

6チームの本拠地、チケット購入方法

下記の表は、左に球団名（日本語/中国語）と親会社の業種を、右に一軍の本拠地、今季の一軍公式戦の試合数と、同球場の概ねの収容人数を記している。

昨季は38試合、今季は52試合開催される台北ドームは、いずれの球団の本拠地でもない。このほか一軍公式戦は、南部、嘉義市の嘉義市立棒

球場で8試合、東部、花蓮県の花蓮縣立徳興棒球场で5試合、同じく東部の台東県の台東棒球场第一棒球场で4試合、中部、雲林県の斗六棒球场で2試合行われる。詳細日程は、CPBLの公式ウェブサイト「赛程SCHEDULE」で確認できる。

公式戦は、スター選手の引退試合などを除き、おおむね球場で当日券の購入が可能だが、その際はざっくりとしたエリア指定しかできない。一方、前売り券は球団公式アプリを通じて購入する球団、二大コンビニ（セブンイレブンないしファミリーマート）の端末、ウェブサイトを通じて購入する球団と、各球団で購入方法が異なる為、最初は検索サイトで「(主催球団の球団名)、門票」と検索し、会員になろう。

多くの球団で、通常の座席のほか、ペアシートやファミリー・団体向けシート、さらに食事付きシート、バーベキュー席など、観戦人数やニーズに合わせた座席を選択できる。ちなみに台南球場のライト線脇には「ダイヤモンドシート」、楽天桃園球場には一、三塁内野スタンドからせり出す形で「Rock Seat」と呼ばれるフィールドシートがある。

観戦に向けて覚えておきたい主力選手、日本人選手&指導者

続いては観戦をより楽しむ為の情報だ。覚えておきたい各球団の主力選手、日本人選手や指導者、日本球界にゆかりのある選手、さらに異国で奮闘中の日本人チアリーダーの皆さんを紹介しよう。

中信兄弟

中信兄弟を率いるのは、現役時代はオリックスや阪神に在籍、シユアな打撃と小技、内外野をこなす高い守備力でチームに欠かせぬ存在だった平野恵一監督だ。一昨年の年末、前監督の電撃辞任を受け、白羽の矢が立った。前期は3位に終わったものの、戦術を調整しながら後期は「全員野球」で快進撃、チーム史上最多勝となる年間70勝をあげ、台湾シリーズも制した。厳しくも愛のある指導、押し付けずコミュニケーションを重視するスタイルは、新しいタイプの日本人指導者として評価されている。監督2年目の今季は「若手を育



写真2 中信兄弟・平野恵一監督（中華職業棒球大聯盟（CPBL）提供）

てながら勝つ」という難しいテーマに挑戦する。

台湾人の主力選手では、このオフ、10年1億4788万台湾元（日本円約7億800万）の大型契約を結んだプレミア12代表ショート、江坤宇の流れるような守備、WBC予選代表の外野手、身体能力が高い宋晟睿などに注目だ。

なお、公式チアリーディングチーム「Passion Sisters」には今季から、読売ジャイアンツ公式マスコットガール「ヴィーナス」出身の桃子さんが加入。数字の「1」のようにI字バランスをとる通称「1位ポーズ」は、台湾でも話題となっている。

統一7-ELEVEnライオンズ

統一の注目選手は、何と言っても優勝したプレミア12のMVPで、WBC予選にも出場したキャプテン陳傑憲だ。統一でも巧打と好守、高いキャプテンシーで、チームを牽引する。高校は岡山県共生高校に留学、吳念庭（台鋼）の一年後輩だった。

投手では、セットアッパーとして奮闘する36歳の「日本人オールドルーキー」高塩将樹がいる。BCリーグ2チームを経て、27歳で来台、台湾の

社会人チームで7年半プレーした。CPBLでは2021年、外国人留学生や、5年以上台湾に定住し社会人で3年以上プレーした外国人選手をドラフト対象とする新たな条項を設けたが、3度目の参加、35歳で迎えた昨年のドラフト会議で統一から6位で指名され、初の適用者となった。

チームのチアリーダー「Uni-girls」には昨年から、日台ライオンズの交流イベントがきっかけで台湾プロ野球に関心をもったという、埼玉西武の公式パフォーマンスチーム「bluelegends」出身のNozomiさんとChihiroさんが在籍、2人によるチャンステーマ「制覇天下」の掛け声、「AAOA」は大きな話題となるなど、高い人気を集めている。

楽天モンキーズ

楽天は2019年に富邦のバッテリーコーチに就任、台湾球界は7年目となる元近鉄の捕手、古久保健二監督が昨季に続き指揮を執る。昨年は苦しいチーム状況の中、年間3位となり、プレーオフ進出を果たした。

まず注目選手として挙げられるのは、リーグ最強台湾人打者、プレミア12代表の林立だ。これ



写真3 統一7-ELEVEnライオンズ・陳傑憲（中華職業棒球大聯盟(CPBL) 提供）

まで3度の首位打者に輝くなど高い打撃技術はお墨付きだが、林立には長打力、足もある。今季は同じくプレミア12代表の章馱天男、陳晨威の打撃が好調だ。

投手では、横浜DeNA、千葉ロッテで実働7年プレーした陳冠宇がいる。昨シーズンは帰国後最高の成績を残し、プレミア12でもチーム最多の6試合に登板、無失点と優勝に貢献した。「チェンチェン大丈夫～」と日本語で連呼される登場曲は、是非生で聞きたい。

Rakuten Girlsの高橋佳帆（KAHO）さんは、東北楽天ゴールデンイーグルスの公式チア「東北ゴールデンエンジェルス」出身。昨年6月にデビューを果たし、この一年間、夢だったという台湾の地で活動の幅を広げている。

味全ドラゴンズ

味全のエースは目下CPBL最高の台湾人投手、WBC予選代表の徐若熙だ。MAX158、平均150キロ超えの直球に、魔球スプリットチェンジのコンビネーションで三振の山を築く。このオフにも海外FAを取得の予定で、日米球界のスカウトが熱視線を注いでいる。

二軍公式戦に参加した2020年、内野守備コーチに就任、その後、様々なポストを歴任し、昨年6月から一軍ヘッドコーチをつとめるのが、現役時代、近鉄や東北楽天で活躍した高須洋介コーチだ。鋭い観察眼で球団から高い評価を受けている。

なお、CPBLの通算本塁打記録（304本）をもつ43歳の林智勝は今シーズン限りで引退、9月5日から7日の3日間、台北ドームで引退試合を行う。

富邦ガーディアンズ

最大の目玉は、昨年アメリカから帰国し、CPBLドラフト会議では全体1位で指名された元メジャーリーガーの内野手、張育成だ。4月中旬、スライディングの際に左肩を痛め休養していたが、6月1日の復帰戦では、いきなり本塁打を含む猛打賞と活躍した。圧巻のパワーに注目だ。

投手ではオリックス、埼玉西武に在籍した張奕がいる。張は高校から日本へ留学。福岡第一、日本経済大を経て、外野手として育成ドラフトでオリックス入り。その後、投手に転向し通算4勝をあげた。肩の怪我の影響もあり、現役ドラフトで移籍した埼玉西武を戦力外となり帰国。昨年の



写真4 富邦ガーディアンズ・張育成（中華職業棒球大聯盟(CPBL) 提供)

CPBLドラフトで富邦から2位で指名された。プレミア12決勝の日本戦では二番手で3回無失点と好投、勝ち投手となった。今季はかねてから希望していた先発に転向し初先発初勝利も、その後、高温多湿の気候に苦しみ中継ぎへ配置転換が決定。ただ、短いイニングでは実力を発揮してくれるだろう。このほか、今年2月、WBC予選の最終戦では、15球全球ストレートで押したクローザー、MAX158キロの曾峻岳の剛球も見逃せない。

台鋼ホークス

劉東洋GM、洪一中監督が日本野球の良い部分を取り入れたいと考えている台鋼には、多数の日本人指導者、選手が在籍している。また、台湾人選手、外国人選手にも日本プロ野球の経験者が多い。

かつてオリックスに在籍、昨夏、オイシックス新潟から途中加入した吉田一将は昨季はクローザーで活躍、今季からは先発に転向し奮闘している。元広島のブレイディン・ヘーゲンズは、昨季の台鋼移籍以降負け無し、エース級の活躍だ。打者では、こちらも中日やオリックスでプレーした

スティーブン・モヤが大爆発、ホームランダービーのトップを独走している。

台湾人選手も元北海道日本ハムの王柏融、元埼玉西武の呉念庭がおり、日本のファンにおなじみの選手が多い。一軍投手コーチを務めるのは自身もかつて台湾プロ野球でプレー、最多勝を獲得した元西武の横田久則氏だ。

上記の選手達は紹介したい選手のうちのほんの一部だ。筆者は昨年に引き続き、今年も同好の士である木本健治氏とコンビを組み『台湾プロ野球観戦ガイド&選手名鑑』を出版した。より深く台湾野球について知りたい方は同書を参考にいただければ、と思う。

台湾野球の魅力について

筆者が台湾プロ野球を本格的に追うようになったのは2003年、それまでCPBLとTMLの2リーグに分裂していたリーグが合併し、新生CPBLとして1リーグ6球団となった年である。日本の仕事を辞め2006年に語学留学で来台してから、そのまま台湾で暮らし続けているのも、台湾野球に魅せられたことが大きな理由の一つだ。

台湾野球が好きで追いかけていると話すと、かつては台湾人から「日本やアメリカの方がレベルが高いのに、なぜわざわざ？」と不思議がられ、最近では、多くの日本の方に「ああ、チアリーダーのお姉さんが可愛いよね」と笑われ、そこから話が広がらない事が多い。彼女たちが魅力的である事はもちろんだが、台湾野球の魅力は、台湾そのものの最大の魅力と同様、「人の温かさ」や「距離の近さ」だと感じる。

記者として取材をさせていただき現在は、節度を保つようにしているが、今でもスター選手やコーチ陣の気さくな対応に感動する事が多い。選手同士の間柄も日本に比べるとずっと緩く、ベンチからは一体感が伝わってくる。

ちなみに台湾の野球は、木製バットを使う本格的な硬式野球部のある高校が全国で約40校という少数精鋭だ。中でもプロ選手は一部の強豪校のOBに集中している。熱心なウォッチャーはアマ野球からチェックしており、小学生時代からプレーを見続けてきた選手がプロ野球や国際大会で活躍するケースも珍しくない。ファン視点からいえば、こうした点も、より身近さを感じ、応援しなくなる要因となる。

なお、今年の夏、南部・台南市郊外の安南区の「亞太國際棒球訓練中心」ではWBSC主催の12歳以下のワールドカップ「WBSC U-12ワールドカップ」、そしてBFA（アジア野球連盟）主催の15歳以下のアジアナンバーワン決定戦、「第12回 BFA U15アジア選手権」が開催される。こうした機会に、台湾のアンダー世代試合を観戦し、気になった選手をここから長期間フォローしていくのも台湾野球の一つの楽しみ方だ。

野球強豪国の中では、決して選手層は厚いとはいえ、アンダー世代以降、成人世代の国際大会では厳しい戦いを強いられることも多いが、もちろんプレー自体も魅力的だ。その身体能力、潜在能力の高さについては日本人コーチも口を揃えるが、近年は課題と言われてきた守備に安定感が増してきた。そして、海外から注目される好投手も多数育ってきている。また、去年のプレミア12が最たる例だが、勢いに乗ると予想以上の実力を発揮する。そんな「意外性」も魅力だといえよう。

もちろん解決すべき構造的な課題もある。主に高卒生、20歳以下のプロスペクトの海外流出問題だ。彼らの選択は尊重されるべきだが、毎年複数人、年によっては有望な選手、特に投手が十人

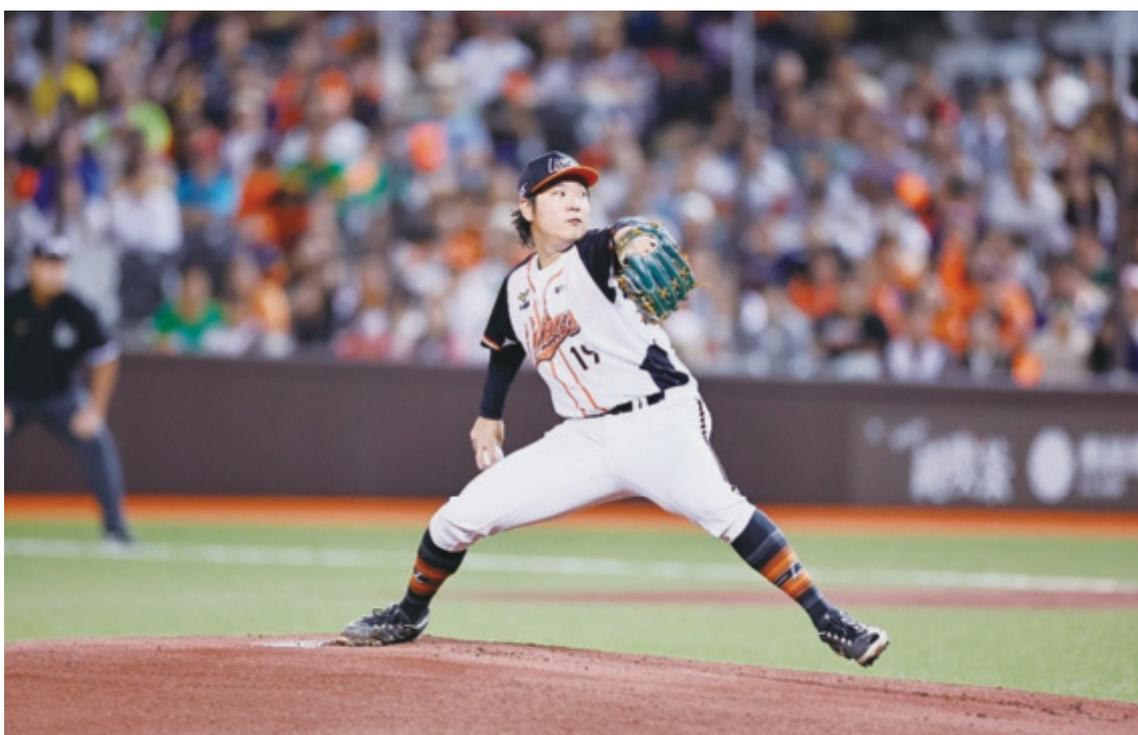


写真5 北海道日本ハムに移籍した古林睿煬（中華職業棒球大聯盟（CPBL）提供 ※写真は統一7-ELEVEnライオンズ在籍時）

近く日米球界に直接進んでしまう為、台湾プロ野球各チームの先発投手は外国人頼みになってしまっているのだ。

こうした中、昨シーズンは台湾プロ野球で台湾人投手として18年ぶりにMVPを受賞し、統一から海外ポスティング制度を利用し北海道日本ハムへ移籍した古林睿煬という「成功例」が生まれたことは、明るい話題だ。現在、負傷離脱中だが、高い潜在力はすでに示している。

台湾球界関係者やファンの中に、選手がより高いステージに挑戦する事自体を反対する人はいない。古林のようにプロスペクトたちがまず台湾プロ野球に進み、実績をあげてから日本やアメリカを目指す選択をするようになれば、台湾プロ野球の各球団にとってもメリットが生まれ、リーグのレベル、人気はさらに高まるだろう。

おわりに

過去のWBCやプレミア12などの現地取材で、台湾の人々にとって野球は、様々な「違い」を乗

り越え、共に誇りを感じることができる「いちスポーツ」を越えた存在だと度々感じてきた。

台湾のある記者の友人は、台湾における日本野球の情報量や向けられる関心の高さと、その逆との格差について嘆く私に対し、「それは仕方がない。日本の方がずっと強いし、台湾人は気にしないよ」と笑ったが、プレミア12で台湾野球の実力を世界に示した今、そして、台湾プロ野球が過去最高の盛り上がりを見せている中、日本でも、台湾野球に関心をもつ方が少しでも増えたら嬉しいと思う。そして、この最高のタイミングで執筆の機会を頂いた日本台湾交流協会の皆様に心から感謝したい。

なお、台湾野球の歴史、日台野球の交流史については、ジャーナリストの野嶋剛氏が「交流」2020年3月号、6月号、9月号に三回に渡って『「野球と棒球」白球がつなぐ日台百年史』を寄稿された¹。知られざる歴史にスポットライトを当てた非常に興味深い内容であり、是非あわせてご覧頂きたい。

1 野嶋剛「『野球と棒球』—白球がつなぐ日台百年史（前篇） 野嶋剛」（『交流』2020年3月号）<<https://www.koryu.or.jp/publications/magazine/2020/tabid3438.html?itemid=1576&dispmid=12423>> ほか

日本台湾交流協会事業月間報告

5月	内容	場所
1日	日本語専門家派遣事業（主催）	台中市（台中第二高校）
5日	奨学金説明会（主催）	台北市（台湾師範大学附属中、台湾大学）
9日	2025 玄奘大学多元教学理論と実践国際シンポジウム 及び台湾応用日語学会 2025 年国際シンポジウム（助成）	新竹市（玄奘大学）
9日	日本語専門家派遣事業（主催）	高雄市（三民家商）
10日	春の台湾文化祭 2025（名義）	愛知県名古屋
10、11日	「アニメ、漫画、ゲームと台湾」2025 国際研究会（助成）	台南市（国立台湾文学館）
10～12日	日台国際親善交流野球大会（名義）	大分県大分市
13日	日本語専門家派遣事業（主催）	嘉義県（蒜頭小学校）
14日	日本語専門家派遣事業（主催）	新北市（福和中学校）
14日	領事出張サービス	台中市
14日	日本語サロン（主催）	高雄市（当協会高雄事務所）
15日	領事出張サービス	台南市
16日	日本語専門家派遣事業（主催）	台東県（台東社区大学）
17日	台湾大学第 29 回日本語劇公演（名義）	台北市（台湾大学）
18～24日	オピニオンリーダー招へい （羅文嘉・財団法人海峡交流基金会副董事長兼秘書長）（主催）	東京都、京都府
20日	日本語専門家派遣事業（主催）	花蓮県（国立玉里高校）
21日	日本語専門家派遣事業（主催）	花蓮県（私立慈濟大学）
21日	日本語の教え方講座（主催）	高雄市（当協会高雄事務所）
22日	日本語専門家派遣事業（主催）	嘉義県（中正大学）
23日	代表の学生との懇談会（第 3 回東呉大学日本語文学系）（主催）	台北市（大倉久和大飯店）
23日	日本語専門家派遣事業（主催）	台中市（私立精誠高校）
24日	日本台湾学会第 27 回学術大会公開シンポジウム 「これを語らずして台湾を語るなかれ——地域からの台湾研究」（助成）	兵庫県西宮市（関西学院大学）
24日	第 1 回中等教育機関日本語教師研修会（主催）	台北市（当協会台北事務所）
28日	日台パートナーシップ強化セミナー（主催）	オンライン
29日	日本語専門家派遣事業（主催）	台北市（育成高校）
29日	日本語専門家派遣事業（主催）	高雄市（樹徳家商）

台北事務所・片山代表と東呉大学学生との懇談会

5月23日、東呉大学日本語文学系に在籍する学生9名が、当協会台北事務所・片山和之代表夫妻との懇談会を行いました。参加した学生は各種イベントやコンテストでも活躍している優秀な現役生たちで、懇談では日本と台湾の違いや、将来外交官を目指すうえでのアドバイスなど、真剣な質問が寄せられました。代表および夫人からも、日本の印象や国際的な視点、台湾人としての意識などについて問いかけがあり、台湾の若者たちの率直な意見が伺えました。

終始日本語で行われた懇談会は、学生たちにとって将来を考える大きな刺激になったと思われます。当協会では、今後も日台の未来を担う若者を様々な事業で支援してまいります。



維持会員制度について

公益財団法人である当協会では、事業に要する資金の一部を民間資金により補っております。このため設立当初より「維持会員」制度を設け、台湾へ進出して現地の工場、営業所または出張所に駐在員を派遣している企業、台湾と取引関係を有する企業、そのほか台湾に関心を有する企業、団体等にご加入のご協力をお願いしております。

加入いただきました会員の皆様には、台湾の経済開発、市場動向等についての最新情報を提供するため、当協会の会報「交流」（最新台湾経済等の情報、月1回発行）のほか、「台湾の経済DATABOOK」等の各種刊行物、資料を発行・送付しております。また、会員の皆様向けに当協会台北事務所長による台湾情勢に関する「維持会員報告会」を東京において年1回無料で開催している他、「台湾情勢セミナー」を年間数回無料で開催しております。さらに、貿易投資アドバイザーによる相談窓口も設けております。

【維持会員の特典】

1. 各種刊行物、資料の提供
以下の出版物等を随時提供いたします。
 - ・台湾情報誌「交流」（月1回発行）
 - ・台湾の経済DATA BOOK（年1回）
 - ・委託調査（毎年テーマを選定して調査を実施し、報告書として取りまとめたもの）
 - ・その他知財等の調査資料
2. 台湾情勢に関する維持会員報告会御出席
台北事務所長が台湾情勢について報告いたします。
3. 台湾情勢セミナー御出席
台湾の経済産業界の方々を講師として年に数回開催いたします。
4. 貿易相談窓口のご利用
貿易投資アドバイザーによる相談窓口を設けております。本制度に関するご照会、加入お申込みについては「公益財団法人日本台湾交流協会 東京本部 総務部 庶務室」までご連絡ください。

維持会費 1口につき年間12万円

交流

2025年6月 vol.1011

2025年6月25日 発行

編集・発行人：花木 出

発行所：郵便番号 106-0032

東京都港区六本木3丁目16番33号

青葉六本木ビル7階

公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部

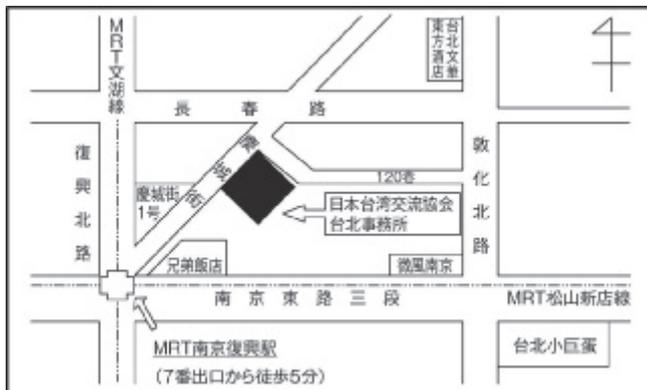
電話 (03) 5573-2600

FAX (03) 5573-2601

URL <http://www.koryu.or.jp>（三事務所共通）

表紙デザイン：文唱堂印刷株式会社

印刷所：株式会社丸井工文社



台北事務所：

台北市松山區慶城街28號 通泰大樓

Tong Tai Plaza., No.28, Qingcheng St., Songshan Dist., Taipei City

電話 (886) 2-2713-8000

FAX (886) 2-2713-8787

高雄事務所：

高雄市苓雅區和平一路87號 南和和平大樓9樓・10樓

9F/10F., No.87, Heping 1st. Rd., Lingya Dist., kaohsiung City

電話 (886) 7-771-4008 (代)

FAX (886) 2-771-2734

